

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第90期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	積水化学工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 根岸 修史
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06 6365 4105
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 長沼 守俊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目3番17号
【電話番号】	03 5521 0521
【事務連絡者氏名】	C S R部人事グループ長 佐藤 隆士
【縦覧に供する場所】	積水化学工業株式会社東京本社 （東京都港区虎ノ門二丁目3番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注） は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、株主等の縦覧の便宜のために備える  
ものであります。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第86期 平成20年3月	第87期 平成21年3月	第88期 平成22年3月	第89期 平成23年3月	第90期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	958,674	934,225	858,514	915,492	965,090
経常利益(百万円)	38,547	29,438	31,076	48,292	54,158
当期純利益(百万円)	24,300	1,013	11,627	23,574	28,116
包括利益(百万円)	-	-	-	5,705	24,652
純資産額(百万円)	368,919	330,721	351,706	350,045	363,299
総資産額(百万円)	782,859	756,450	787,261	790,189	827,103
1株当たり純資産額(円)	683.11	612.93	651.08	650.83	682.46
1株当たり当期純利益(円)	46.16	1.93	22.13	44.92	53.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	46.15	1.93	-	44.92	53.94
自己資本比率(%)	45.85	42.57	43.45	42.99	42.52
自己資本利益率(%)	6.37	0.30	3.50	6.92	8.13
株価収益率(倍)	13.06	253.89	28.65	14.49	13.31
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	31,782	35,611	74,983	64,197	66,652
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	13,521	35,403	55,496	46,051	70,727
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	42,801	13,889	5,749	5,197	16,077
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	29,852	40,488	54,855	65,944	45,146
従業員数(人)	18,907	19,742	19,761	19,770	20,855

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	368,359	344,302	312,332	328,984	337,220
経常利益(百万円)	15,358	8,633	10,174	16,843	20,165
当期純損益(百万円)	16,522	9,329	3,536	3,402	12,176
資本金(百万円)	100,002	100,002	100,002	100,002	100,002
発行済株式総数(千株)	539,507	539,507	539,507	539,507	539,507
純資産額(百万円)	278,171	251,409	260,662	249,219	249,632
総資産額(百万円)	471,988	462,857	469,752	476,480	480,504
1株当たり純資産額(円)	528.61	477.48	494.89	475.94	483.22
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.00)	10.00 (7.00)	10.00 (5.00)	13.00 (5.00)	15.00 (7.00)
1株当たり当期純損益(円)	31.37	17.74	6.73	6.48	23.35
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	31.36	-	-	6.48	23.34
自己資本比率(%)	58.89	54.23	55.38	52.18	51.85
自己資本利益率(%)	5.43	3.53	1.38	1.34	4.89
株価収益率(倍)	19.22	-	94.21	100.46	30.75
配当性向(%)	47.82	-	148.59	200.62	64.24
従業員数(人)	2,467	2,292	2,297	2,164	2,154

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第87期の提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3. 第88期の連結及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【沿革】

- 昭和22年3月 日本窒素肥料株式会社（現：チッソ株式会社）の一部従業員を以てプラスチックの総合事業化を計画し、積水産業株式会社として発足
- 昭和23年1月 奈良工場（現：奈良管理センター）を新設、自動射出成型によるわが国最初のプラスチック自動射出成型事業を開始
- 積水化学工業株式会社に商号変更
- 昭和28年3月 大阪証券取引所（現：株式会社大阪証券取引所）に上場
- 昭和28年7月 尼崎工場を新設、プラスチックテープの製造を開始
- 昭和28年9月 東京工場を新設、プラスチック成型品の製造を開始
- 昭和29年4月 東京証券取引所（現：株式会社東京証券取引所）に上場
- 昭和31年6月 中央研究所（現：開発研究所）を新設
- 昭和35年8月 滋賀栗東工場を新設、塩化ビニルパイプ、塩化ビニル建材製品の製造を開始
- 昭和35年11月 滋賀水口工場を新設、ポリビニルブチラール、同中間膜の製造を開始
- 昭和37年7月 武蔵工場を新設、プラスチックテープ及び塩化ビニルテープの製造を開始
- 昭和39年1月 徳山積水工業株式会社（現：連結子会社）を設立、塩化ビニル樹脂の製造を開始
- 昭和46年2月 鉄骨系ユニット住宅「ハイム」の販売を開始、住宅事業に進出
- 昭和46年10月 奈積工業株式会社（現：近畿セキスイハイム工業株式会社、連結子会社）を設立、ユニット住宅の製造を開始
- 昭和47年3月 株式会社サンエスハイム製作所（現：東京セキスイハイム工業株式会社、連結子会社）を設立、ユニット住宅の製造を開始
- 昭和52年5月 事業本部制を導入
- 昭和57年3月 木質系ユニット住宅「ツーユーホーム」の販売を開始
- 昭和57年4月 群馬工場を新設、塩化ビニルパイプ、ユニット住宅外壁パネルの製造を開始
- 昭和58年12月 米国にセキスイ・アメリカ・コーポレーション（現：連結子会社）を設立
- 昭和62年7月 応用電子研究所（現：R & Dセンター開発推進センター）を新設
- 平成2年9月 住宅事業本部（現：住宅カンパニー）内に住宅総合研究所（現：住宅技術研究所）を新設
- 平成4年4月 京都技術センター（現：京都研究所）を新設
- 平成9年8月 小松化成株式会社（現：株式会社ヴァンテック、連結子会社）を買収し、パイプ事業を強化
- 平成12年1月 ヒノマル株式会社（現：連結子会社）を買収し、九州地区における営業を強化
- 平成12年3月 従来の7事業本部を住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックの3事業本部に再編し、新規事業本部を新設
- 平成12年10月 首都圏・近畿圏の住宅営業組織を販売会社に再編し、住宅販売体制を変更
- 平成13年3月 カンパニー制を導入し、住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックの3事業本部の名称を住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニーに改称
- 平成14年4月 本社機能を5部2室に集約
- 平成15年4月 中国地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム中国株式会社（現：セキスイハイム中四国株式会社、連結子会社）を設立
- 韓国の映南化学株式会社（韓国取引所上場連結子会社）を買収し、グローバル競争力を強化
- 平成16年8月 東北地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム東北株式会社（現：連結子会社）を設立
- 平成17年7月 九州地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム九州株式会社（現：連結子会社）を設立
- 平成18年10月 第一化学薬品株式会社（現：積水メディカル株式会社、連結子会社）を買収し、高機能プラスチックカンパニーのメディカル分野を強化
- 平成19年1月 本社機能を5部1室に再編し、CSR部を新設
- 平成19年7月 首都圏・中部圏・近畿圏の住宅販売体制を再編し、東京セキスイハイム株式会社（現：連結子会社）、セキスイハイム中部株式会社（現：連結子会社）、セキスイハイム近畿株式会社（現：連結子会社）を設立
- 平成20年4月 執行役員制度を導入
- 平成20年8月 中国・四国地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム中四国株式会社（現：連結子会社）を設立
- 平成21年7月 米国の化学会社Celanese Corporationのグループ会社からポリビニルアルコール樹脂事業を買収し、合わせガラス用中間膜事業の安定的な原料供給体制を構築
- 平成23年1月 米国の医薬品会社Genzyme Corporationから検査薬事業を買収し新会社を設立、本格的なメディカル分野のグローバル展開を加速

### 3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（国内子会社115社、海外子会社91社、関連会社19社（平成24年3月31日現在）により構成）においては、住宅事業、環境・ライフライン事業、高機能プラスチック事業、その他事業の4事業部門に係る事業を主として行っている。各事業における当社及び当社の関係会社の位置づけ等は次のとおりである。

#### （住宅事業）

当事業部門においては、鉄骨系・木質系ユニット住宅の製造、施工、販売ならびに分譲用土地の販売、リフォーム、インテリア、エクステリア、不動産の販売、施工を行っている。

#### [ 主な関係会社 ]

##### （原材料の購買）

セキスイ・グローバル・トレーディング(株)

##### （建築部材の購買）

セキスイハイムサプライ(株)

##### （製品の製造）

北海道セキスイハイム工業(株) 東北セキスイハイム工業(株) 関東セキスイハイム工業(株)

東京セキスイハイム工業(株) 中部セキスイハイム工業(株) 近畿セキスイハイム工業(株)

中四国セキスイハイム工業(株) 九州セキスイハイム工業(株) セキスイボード(株)

Sekisui-SCG Industry Co.,Ltd.

##### （製品の販売）

北海道セキスイハイム(株) セキスイハイム東北(株) 東京セキスイハイム(株) 群馬セキスイハイム(株)

セキスイハイム信越(株) セキスイハイム中部(株) セキスイハイム近畿(株) セキスイハイム中四国(株)

セキスイハイム九州(株) 茨城セキスイハイム(株) 栃木セキスイハイム(株) セキスイハイム東海(株)

セキスイハイム山陽(株) 香川セキスイハイム(株) セキスイハイム東四国(株)

##### （製品の施工・サービス等）

北海道セキスイファミエス(株) セキスイファミエス東北(株) 東京セキスイファミエス(株)

セキスイファミエス信越(株) セキスイファミエス中部(株) セキスイファミエス近畿(株)

セキスイファミエス中四国(株) セキスイファミエス九州(株) セキスイインテリア(株)

セキスイエクステリア(株) 東北セキスイハイム不動産(株) セキスイハイム不動産(株)

名古屋セキスイハイム不動産(株) 大阪セキスイハイム不動産(株) 中四国セキスイハイム不動産(株)

九州セキスイハイム不動産(株) セキスイユニディア(株)

#### （環境・ライフライン事業）

当事業部門においては、塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、システム配管、管渠更生材料及び工法、強化プラスチック複合管、建材（雨とい、屋根材、床材）、断熱材、浴室ユニット、プラスチックバルブ、帯電防止用DCプレート、合成木材（FFU）、航空機内装向けシート、車輛用内外装向けシート等の製造、販売、施工を行っている。

#### [ 主な関係会社 ]

##### （原材料の製造）

徳山積水工業(株)

##### （製品の製造）

朝霞積水工業(株) 千葉積水工業(株) 岡山積水工業(株) 四国積水工業(株) 九州積水工業(株) 栗東積水工業(株)

立積住備工業(株) 無錫積菱塑料有限公司

##### （製品の販売）

北海道セキスイ商事(株) 東日本セキスイ商事(株) 中部セキスイ商事(株) 西日本セキスイ商事(株)

山陰セキスイ商事(株) 九州セキスイ建材(株) セキスイルーフテック(株) (株)ヴァンテック

Sekisui NordiTube, Inc.

(製品の製造・販売等)

積水アクアシステム(株) 積水ホームテクノ(株) 積水屋根システム(株) 積水化学北海道(株) 東都積水(株)  
日本ノーディングテクノロジー(株) (株)リハビリ・リサーチ・ラボラトリー (株)アスコ  
(株)エムアンドエスパイプシステムズ Kydex,LLC. Sekisui SPR Americas,LLC. Sekisui SPR Asia Pte.Ltd.  
Allen Extruders,LLC. Heitkamp,Inc. Eslon B.V. Sekisui SPR Europe G.m.b.H.  
CPT Real Estate,Ltd.&Co.KG Chevalier Pipe Equipment,Ltd. CPT USA Holding,Ltd.  
KMG Pipe Technologies G.m.b.H. CPT Real Estate,Ltd. KMG LinerTec G.m.b.H.  
KMG Pipe Rehabilitation Emirates,LLC. First Process,Ltd. Sekisui Rib Loc Group Pty.Ltd.  
Sekisui Rib Loc Australia Pty.Ltd. Sekisui NordiTube Technologies SE (株)積水Refresh  
Sekisui Nuvotec Co.,Ltd. 永昌積水複合材料有限公司 積水(上海)環境科技有限公司  
積水(青島)塑膠有限公司 積水塑膠管材股?有限公司 伊犁祥潤管業製造有限公司

(高機能プラスチック事業)

当事業部門においては、合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、車輛用樹脂成型品・両面テープ、液晶用微粒子・感光性材料、半導体材料、光学フィルム、両面テープ、ITOフィルム、検査薬、医療機器、医薬品、創薬支援事業、接着剤、耐火テープ・シート、包装用テープ、包装用・農業用フィルム、プラスチックコンテナ、ポリビニルアルコール樹脂等の製造、販売を行っている。

[ 主な関係会社 ]

(原材料及び製品の製造)

(徳山積水工業(株))

(製品の製造)

奈積精密加工(株) 積水尼崎化工(株) 積水武蔵化工(株) 積水水口化工(株)

(製品の販売)

積水ポリマテック(株) 積水テクノ商事東日本(株) 積水テクノ商事西日本(株) Sekisui Alveo A.G.  
Sekisui Alveo S.r.L. Sekisui Alveo G.m.b.H. Sekisui Alveo S.a.r.l.  
Sekisui-Alveo S.A. Sekisui Alveo (Benelux) B.V. Sekisui Alveo Representative Ltda.  
Sekisui Korea Co.,Ltd.

(Sekisui Products,LLC. Sekisui Chemical G.m.b.H. Sekisui Chemical Singapore (Pte.) Ltd.

Sekisui Chemical Thailand Co.,Ltd. PT Sekisui Indonesia Sekisui Chemical India Private Ltd.

Sekisui (Hong Kong) Ltd. 積水(上海)国際貿易有限公司 台湾積水化学股?有限公司)

(製品の製造・販売)

積水テクノ成型(株) 積水ナノコートテクノロジー(株) 積水フィルム(株) 積水フィルム九州化工(株)  
積水フーラー(株) 積水メディカル(株) XenoTech,LLC. Sekisui Voltek,LLC. Sekisui TA Industries,LLC.  
Sekisui Alveo Ltd. Sekisui-Alveo B.V. Sekisui Alveo BS G.m.b.H. Sekisui S-Lec America,LLC.  
Sekisui S-Lec Mexico S.A.de C.V. Sekisui S-Lec B.V. American Diagnostica,Inc.(米)  
American Diagnostica, Inc.(加) American Diagnostica G.m.b.H. Sekisui Diagnostics,LLC.  
Sekisui Diagnostics P.E.I. Inc. Sekisui Diagnostics(UK) Limited Sekisui Virotech G.m.b.H.  
Sekisui Specialty Chemicals America,LLC. Sekisui Specialty Chemicals Europe,S.L.  
Sekisui Sepcialty Chemicals Mexico,S.de R.L.de C.V. Thai Sekisui Foam Co.,Ltd.  
Sekisui S-Lec Thailand Co.,Ltd. Sekisui DLJM Molding Private Limited Sekisui Pilon Pty.Ltd.  
映南化学(株) Muhan Co.,Ltd. 映南高新材料(廊坊)有限公司 積水中間膜(蘇州)有限公司  
積水医療科技(中国)有限公司 積水高機能包装(廊坊)有限公司

なお、上記関係会社のうち ( ) 書きの会社は、環境・ライフライン事業についても、各々製造及び販売を行っている。

(その他事業)

当事業部門においては、フラットパネルディスプレイ製造装置、サービス、農業・建設用資材等の製造・販売を行っている。

[ 主な関係会社 ]

(製品の製造・販売)

積水成型工業(株) ヒノマル(株)

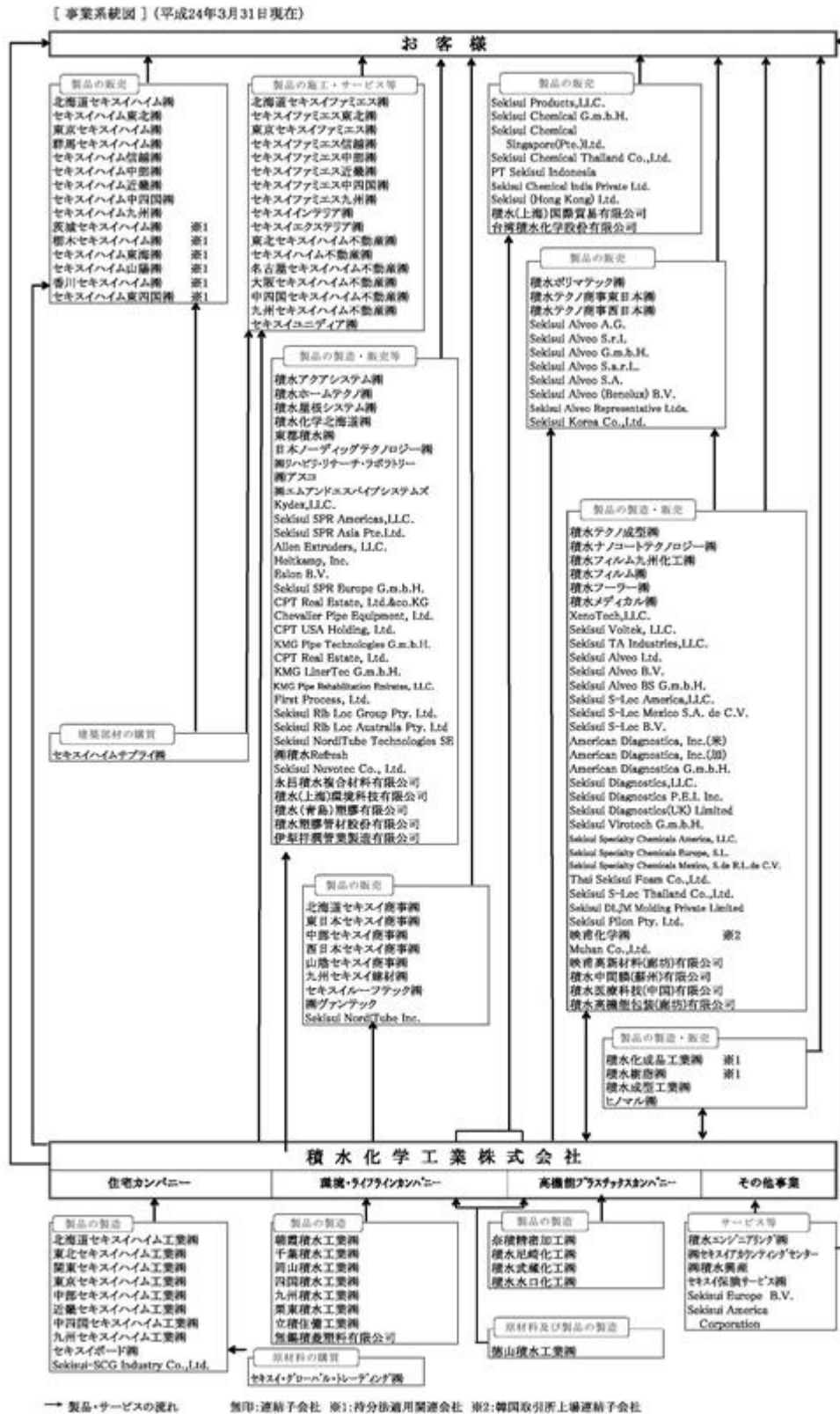
(サービス等)

積水エンジニアリング(株) (株)セキスイアカウンティングセンター (株)積水興産 セキスイ保険サービス(株)  
Sekisui Europe B.V. Sekisui America Corporation

その他主要な関連会社に、積水化成品工業(株) 積水樹脂(株)がある。

[ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



## 4【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
積水メディカル(株)	東京都 中央区	1,275	検査薬・研究用試薬 等の製造・販売	100.0	役員の兼任等.....有
徳山積水工業(株)	大阪市 北区	1,000	塩化ビニル樹脂の製 造・販売	70.0	当社が同社の製品を原材料 及び製品として購入してい る。 役員の兼任等.....有
ヒノマル(株)	熊本県 熊本市	672	農業用・建設用資材 等の販売	89.0	当社の製品を同社が販売し ている。 役員の兼任等.....有
積水成型工業(株)	大阪市 北区	450	合成樹脂製品の製造 ・販売	100.0	当社が原材料の一部を供給 し、同社の製造加工した製 品の一部を購入している。 役員の兼任等.....有
東京セキスイハイム(株)	東京都 台東区	400	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等.....有
セキスイハイム近畿(株)	大阪市 淀川区	400	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等.....有
積水フーラー(株)	東京都 港区	400	工業用及び一般用 接着剤の製造・販 売	50.0	役員の兼任等.....有
積水ホームテクノ(株)	大阪市 淀川区	360	住宅用設備機器の販 売・施工	100.0	当社の製品を同社が施工販 売している。 役員の兼任等.....有
積水フィルム(株)	大阪市 北区	350	合成樹脂製品の製造 ・販売	100.0	役員の兼任等.....有
セキスイハイム東北(株)	仙台市 青葉区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等.....有
セキスイハイム信越(株)	長野県 松本市	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等.....有
セキスイハイム中部(株)	名古屋市 中村区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等.....有
セキスイハイム中四国(株)	岡山市 北区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等.....有
セキスイハイム九州(株)	福岡市 中央区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等.....有



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
北海道セキスイハイム(株)	札幌市 北区	200	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等.....有
群馬セキスイハイム(株)	群馬県 前橋市	200	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等.....有
積水アクアシステム(株)	大阪市 北区	200	各種産業プラントの建設・給排水タンク等水環境設備の製作・販売・工事	80.4	当社の製品を同社が施工販売及び加工販売している。 役員の兼任等.....有
積水ナノコートテクノロジー(株)	愛知県 蒲郡市	30	化学製品及び繊維製品の製造・販売	100.0	役員の兼任等.....有
Sekisui Diagnostics, LLC. (注1, 2)	Framingham Massachusetts U.S.A.	千US\$ 132,000	検査薬の開発・製造・販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等.....有
Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. (注1, 2)	Dallas, Texas, U.S.A.	千US\$ 107,000	ポリビニルアルコール樹脂の製造・販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等.....有
Sekisui America Corporation (注1)	Wilmington, Delaware, U.S.A.	千US\$ 8,421	米国関係会社の管理	100.0	米国関係会社の統括及び金融機能を持ち経営管理を行っている。 役員の兼任等.....有
Sekisui S-Lec B.V. (注2)	Roermond, the Netherlands	千EUR 11,344	合わせガラス用中間膜の製造・販売	100.0 (100.0)	当社の製品を同社が製造、販売している。 役員の兼任等.....有
Sekisui Europe B.V. (注1)	Roermond, the Netherlands	千EUR 1,000	欧州関係会社の管理	100.0	欧州関係会社の統括及び金融機能を持ち経営管理を行っている。 役員の兼任等.....有
映甫化学(株)	韓国 忠清北道 清原郡	百万KRW 10,000	合成樹脂製品の製造・販売	52.3	役員の兼任等.....有
その他133社					

(注) 1. 特定子会社に該当する。

2. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数である。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
積水化成品工業(株) (注1, 2)	大阪市 北区	16,533	合成樹脂製品の製造 ・販売	21.8 (0.2)	当社の製品を同社に販売し、 同社の製品を当社が購入して いる。 役員の兼任等.....有
積水樹脂(株) (注1, 2)	大阪市 北区	12,334	合成樹脂製品の製造 ・販売	23.8 (0.0)	当社の製品を同社に販売し、 同社の製品を当社が購入して いる。 役員の兼任等.....有
セキスイハイム東海(株)	浜松市 中区	198	住宅の販売・施工	36.3	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等.....有
茨城セキスイハイム(株)	茨城県 水戸市	105	住宅の販売・施工	40.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等.....有
セキスイハイム山陽(株)	兵庫県 姫路市	100	住宅の販売・施工	43.3	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等.....有
香川セキスイハイム(株)	香川県 高松市	100	住宅の販売・施工	37.5	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等.....有
セキスイハイム東四国(株)	高知県 高知市	100	住宅の販売・施工	25.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等.....有
栃木セキスイハイム(株)	栃木県 宇都宮市	80	住宅の販売・施工	40.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等.....有

(注) 1. 有価証券報告書提出会社である。

2. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数である。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
住宅	8,820
環境・ライフライン	4,570
高機能プラスチック	6,443
報告セグメント計	19,833
その他	821
全社(共通)	201
合計	20,855

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、報告セグメントに属さない管理部門等に所属しているものである。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,154	42.7	18.4	9,254,438

セグメントの名称	従業員数(人)
住宅	327
環境・ライフライン	793
高機能プラスチック	738
報告セグメント計	1,858
その他	118
全社(共通)	178
合計	2,154

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、報告セグメントに属さない管理部門等に所属しているものである。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ従業員が組織する労働組合に加入している組合員数は、4,233人である。  
なお、労使関係について、特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比5.4%増の9,650億円、営業利益は前連結会計年度比10.7%増の546億円となった。

中期経営計画「G S 21-S H I N K A !」セカンドステージのスタートとなる当連結会計年度は、国内の復興需要への対応や新興国を中心とする海外需要の獲得に注力するとともに、経営効率化策を推進してきた。しかし、欧州の財政・金融問題などによる景気回復の減速やタイの洪水発生、さらに急激な円高や原材料価格上昇などの影響を受け、厳しい状況が続いた。

このような状況のなか、住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニーを中心に、東日本大震災により被災した顧客宅の復旧活動や仮設住宅の建設や塩化ビニル管・ポリエチレン管の仮設・復旧配管の供給などを行うとともに、コスト削減の取り組みにも注力してきた。さらに、IT分野における株式会社鈴寅（現・積水ナノコートテクノロジ株式会社）の買収やインドにおける車輛部品成型事業の合弁会社設立、水インフラ関連事業における水ing株式会社との業務提携など、将来の成長に向けた事業強化に取り組んだ。

これらの結果、積水化学グループの売上高は9,650億円（前連結会計年度比5.4%増）、営業利益は546億円（前連結会計年度比10.7%増）、経常利益は541億円（前連結会計年度比12.1%増）、当期純利益は281億円（前連結会計年度比19.3%増）となり、増収増益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 住宅事業

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比7.3%増の4,493億円、営業利益は前連結会計年度比27.5%増の310億円となった。

当連結会計年度は、新築住宅事業、住環境事業ともに営業人員を増強するなど、販売体制を強化して受注拡大を図ったことに加え、東日本大震災後の需要増を着実に捉えたことにより、増収増益となった。7月には東京・近畿・中部エリアを生販一体体制に移行し、全国で地域特性に応じたマーケティングの深耕や生産・施工の平準化、収益体質の強化を図る体制整備が完了した。さらに、東日本大震災の被災地における仮設住宅の供給や改修工事など、同地域の復興支援活動に総力をあげて取り組んだ。

新築住宅事業については、東日本大震災後の耐震住宅の需要増に対応したことや、太陽光発電システムの搭載に加え、省エネに関するコンサルティングを可能にした「スマートハイム（コミュニケーション型ホームエネルギーマネジメントシステム搭載住宅）」の販売が寄与し、受注棟数は前年度を上回った。

住環境事業については、東日本大震災後に関心が高まった太陽光発電システムの販売が拡大したことや、引き続きキッチン・バスコアなど重点商材の拡販に努めたことにより、受注金額が増加した。また、営業体制の強化に加え、教育・研修を通じて提案力の向上を図った。

海外においては、タイにおける住宅事業の本格立ち上げに向け、7月から戸建て住宅の量産工場の建設に着手した。

#### 環境・ライフライン事業

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比2.3%増の2,000億円、営業利益は前連結会計年度比96.7%増の29億円となった。

当連結会計年度は、欧州の債務危機などの影響により海外事業が苦戦したものの、国内においては塩化ビニル管や雨とい、ユニットバスを中心とする基盤事業の売上数量が増加したことに加え、原材料価格上昇への着実な対応や固定費削減策の推進により、増収増益となった。

国内では、東日本大震災の被災地に復興プロジェクトチームを派遣し、ライフラインの復旧に向けた水道用ポリエチレン管、給水タンクなどの供給や、仮設住宅建設に向けた塩化ビニル管・ユニットバスの供給など、被災地の復旧・復興支援に取り組んだ。

海外では、欧米を中心とした需要の減少により、管路更生事業を中心に苦戦した。一方、プラント管材事業は韓国・台湾を中心に売上を伸ばした。今後成長が見込まれる東欧の管路更生分野において、12月にオーストリアの管路更生事業会社「Rabner Holding G.m.b.H.」を買収し、受注・施工体制の強化を図った。

このようななか、バリューチェーン展開（調査・診断、設計、製品、施工、維持管理までを含めたトータルソリューション）の加速による事業拡大を目指して、昨年5月に水ing株式会社と業務提携契約を締結し、上下水道事業における複合委託案件の獲得に向けた取り組みを開始した。

### 高機能プラスチック事業

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比5.4%増の2,968億円、営業利益は前連結会計年度比15.6%減の205億円となった。

当連結会計年度は、戦略事業分野の新規連結子会社による業績の上乗せ効果があったものの、買収に伴う一時費用の発生や第3四半期以降の市況悪化、原材料価格の上昇、さらに為替の影響を受け、増収減益となった。

車輜分野においては、欧州の債務危機による市況低迷やタイの洪水発生による自動車の減産、さらに円高の影響などを受け、売上高は前年度を下回った。一方で、車輜部品成型事業は、8月にインド企業との合弁会社「Sekisui DLJM Molding Private Limited」を設立し、インドにおける日系二輪メーカーとの取引拡大を図った。

I T分野においては、スマートフォンやタブレット型端末向け製品の売上増に加え、新規連結子会社による業績の上乗せ効果があったものの、第2四半期以降にテレビ用大型パネルやパソコン用中型パネルの市況が悪化したため、売上高は前連結会計年度並みの実績となった。

メディカル分野においては、米国の検査薬事業会社「Sekisui Diagnostics, LLC.」などの売上が寄与し、売上高は前連結会計年度を大幅に上回った。

### その他事業

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比0.8%増の434億円、営業損失は前連結会計年度の1億円の損失に対して2億円の損失となった。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より20,798百万円減少し、当連結会計年度末には45,146百万円となった。

営業活動による資金の増加は、66,652百万円（前連結会計年度比2,454百万円資金増加）となった。

投資活動による資金の減少は、70,727百万円（前連結会計年度は46,051百万円の減少）となった。

財務活動による資金の減少は、16,077百万円（前連結会計年度は5,197百万円の減少）となった。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 [ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ] (2) 財政状態 キャッシュ・フロー」に記載している。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
住宅	453,998	+5.9
環境・ライフライン	204,947	+4.4
高機能プラスチック	304,745	+8.4
報告セグメント計	963,691	+6.4
その他	44,251	+3.9
合計	1,007,943	+6.3

(注) 1. 金額は販売価格による概算値であり、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における住宅事業の受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、住宅事業を除くセグメントで取扱う製品については、主として見込生産を行っている。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
住宅	415,290	+5.1	187,800	+9.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
住宅	449,005	+7.3
環境・ライフライン	187,524	+1.7
高機能プラスチック	290,471	+5.6
報告セグメント計	927,001	+5.6
その他	38,088	+2.1
合計	965,090	+5.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

#### (1)当社グループの対処すべき課題

積水化学グループは、2009年度から2013年度までを対象期間とした中期経営計画「GS21-SHINKA!」に取り組んでおり、最終年度となる2013年度の営業利益800億円の達成を目指している。2011年度には、成長に向けた後半3年間を対象とする「GS21-SHINKA! 2nd stage ローリングプラン」を策定し、戦略や施策のブラッシュアップを図っている。

2011年度は欧州債務危機の顕在化やタイの洪水発生の影響により当初計画をやや下回ったものの、住宅や水インフラ関連製品など国内の基盤事業が売上を伸ばし、増収増益を達成することができた。

こうしたなか、積水化学グループは、2012年度を中期経営計画達成の正念場の年と捉え、高成長分野「フロンティア7」の拡大に向け実施した先行投資のシナジーを追求するとともに、原材料価格上昇への対応や成長投資以外の固定費の抑制、さらに各カンパニーにおけるビジネスモデルの変革や新製品・新技術による成長分野の開拓に取り組み、増収増益を目指す。東日本大震災の復興支援活動については、引き続き、住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニーを中心に実施していく。

なお、各カンパニーの2012年度については、次の方針で臨んでいく。

##### <住宅カンパニー>

引き続き新築住宅の先進性を追求するとともに、営業人員の増強や教育研修に取り組み、受注体制の強化を図っていく。さらに、生販一体体制によるエリア戦略の深耕を行うなど、不透明な環境下においても成長を加速させるための施策を推進し、増収増益を目指す。

新築住宅事業については、太陽光発電システム（創エネ）、HEMS（省エネ）に定置型大容量蓄電池（蓄エネ）を搭載した次世代住宅「進・スマートハイム」を拡販することにより、スマートハウス分野での差別化を図っていく。

住環境事業については、引き続き太陽光発電システムやキッチン・バスコアなどの重点商材の拡販に注力するとともにアフターサービス体制の強化を図り、循環型ビジネスモデルの構築を推進していく。

海外展開については、タイにおいて年産1,000棟規模の戸建て住宅の量産工場を完成させ、本格的な事業展開を推進していく。

##### <環境・ライフラインカンパニー>

現在の製品群別の事業組織を需要分野別の組織へ再編するとともに、水ing株式会社との複合委託案件獲得に向けた取り組みをさらに強化するなど、バリューチェーン展開の加速に向けた施策を推進していく。

国内では、東日本大震災後の本格的な復興に向けた体制整備に加え、水インフラストック更新、戸建・建築リニューアル、対震・省エネなどの成長分野において、バリューチェーン展開による包括受注の獲得や新製品の投入を推進していく。

海外では、米国・欧州・アジアにおいて各事業間の連携を強化することにより、総合力を活用した受注活動を展開していく。プラスチックシート事業は新製品開発を加速して航空機需要の獲得と新分野開拓を進め、管路更生事業は受注・施工体制をさらに拡充し、売上拡大を図っていく。

##### <高機能プラスチックカンパニー>

3戦略事業分野（車輻・IT・メディカル）を強化するとともに経営基盤強化にも注力し、増収増益を目指す。車輻分野においては、主力の中間膜事業を中心に、海外拠点を最大限活用した最適なグローバル生産・販売体制を構築することに加え、高機能中間膜の拡大を図っていく。

IT分野においては、成長市場であるスマートフォンやタブレット型端末向けの微粒子群やテープ製品群、ITOフィルムなどの売上拡大を図るとともに、次世代に向けた新製品群の開発や新事業の育成に注力していく。メディカル分野においては、機器ビジネスに注力するとともに、「Sekisui Diagnostics, LLC.」などを中心とする海外拠点を活用し、検査薬事業におけるシナジーの発現を狙うとともに経営効率化を推進していく。

#### (2)株式会社の支配に関する基本方針

##### 基本方針の内容

当社の株主の在り方について、当社は、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えている。したがって、株式会社の支配権の移転を伴う大規模買付行為を受け入れるかどうかの判断も、最終的には当社株主の意思に基づき行われるべきものと考えている。しかしながら、株式公開企業株式の大規模買付行為や買付提案の中には、その目的や手法等に鑑み、明らかに、企業価値・株主共同の利益をかえりみることなく、もっぱら買収者自らの利潤のみを追求しようとするもの、株主に株式の売却を事実上強要するもの、買付対象会社の株主や取締役会が大規模買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するために十分な情報や時間を提供しないもの等、対象会社の長期的な株主価値を明らかに毀損すると考えられるものも想定される。このような大規模買付行為や買付提案を行う者は、例外的に、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えている。

#### 基本方針の実現に資する取り組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期持続的に向上させるための取り組みとして、以下に記載する中期経営計画を策定し、すでに実施している。上記の基本方針の実現とこれらの取り組みは一体化しており、当社経営陣が本中期経営計画を実現し当社グループを大きく進化させるためには、当社株式の大規模買付行為に関しても、株主に適正な情報に基づき適正な判断をしていただくための最低限のルールを備えておくことが、株主共同の利益に資するものと考えている。

#### イ) 中期経営計画「GS21-SHINKA!」による企業価値向上への取り組み

当社は、平成21年度から25年度までを対象期間とした中期経営計画「GS21-SHINKA!」に取り組んでいる。「GS21-SHINKA!」では、当社グループが中長期で目指す姿として新たに策定した「グループビジョン」の実現に向け、これまで進めてきた成長フロンティアの開拓により高成長を遂げた「フロンティア7（住宅ストック、管路更生、水インフラ海外、機能材、AT（車輛材料）、IT（電子材料）、MD（メディカル）の7分野）」を中心に各事業において成長と改革を進め、グループとして大きく進化（深化、新化）することを狙いとしている。

本中期経営計画は、リーマン・ショックに端を発した不況を乗り越え収益性を回復させる前半2年間と、目指す姿に沿って利益拡大を達成する後半3年間の大きく2つの期間に分けられ、最終年度となる2013年度に営業利益800億円の達成を目指している。

なお、後半3年間については、2011年3月に「GS21-SHINKA! 2nd stage ローリングプラン」を策定し、戦略や施策のブラッシュアップを図っている。

主な内容は以下のとおりである。

#### 1) 2つの事業領域において、3つの事業区分ごとに成長策を推進

当社グループは、グループビジョンで示すとおり、事業領域を「住・社会のインフラ創造」と「ケミカルソリューション」の2領域に方向づけている。その上で、各事業を「基盤事業」「フロンティア7」「次世代事業」の3つに区分し、それぞれの狙いを明確に定めた。

ローリングプランでは、「基盤事業」については収益性の向上と着実な増益を、「フロンティア7」については全社収益の柱となるべく営業利益構成比60%とグローバルNo. 1を目指す。「次世代事業」については方向性を絞り込み、NEXTフロンティアの開拓に挑戦していく。

#### 2) 「3つのSHINKA」による目指す姿への進化（深化・新化）

本中期経営計画では、グループビジョンを実現し「際立つ、高収益なプレミアムカンパニー」への転換を図るため、それぞれの事業において「フロンティア」「モノづくり」「人材」という3つのSHINKA（進化、深化、新化）への取り組みを基本戦略とし、成長と改革に取り組んでいる。

ローリングプランでは、これら3つのSHINKAをさらに磨き上げ、ビジネスモデルを変革させることを目指していく。

### 1. フロンティアSHINKA

「グローバル展開」「バリューチェーン展開」「新成長セグメント開拓」の3つの軸で市場の革新を進め、フロンティア開拓を継続する。

#### < グローバル展開 >

最大のフロンティアであるグローバル市場において、当社グループの持つ、際立つ製品と技術により新たな市場を開拓し、海外売上高3,000億円を目指す。

- ・ 管路更生事業における米国・欧州の施工パートナー拡充による売上拡大
- ・ メディカル事業における米国・欧州・アジア3極体制でのシナジー追求
- ・ 車輛分野における最適グローバルアロケーション追求によるコスト競争力の強化

#### < バリューチェーン展開 >

住宅の顧客循環型事業や管路更生事業における前工程（企画、診断）から後工程（施工、補修）までの全工程での事業展開等、縦横のチェーンを取り込み、周辺領域まで事業領域を拡大する。

- ・ 住宅分野における顧客循環型バリューチェーンの展開
- ・ バリューチェーン展開によるストックビジネスの確立（管路更生事業の展開強化）
- ・ 戦略事業分野におけるバリューチェーン展開の複合化

#### < 新成長セグメント開拓 >

成熟市場においても「環境」「ストック」「エネルギー」をキーワードに新しい需要が生まれるという認識に立ち、新たな成長分野の開拓に取り組む。

- ・ 環境先進住宅での新築戸建シェア拡大
- ・ 社会インフラ、既存建築の更新、耐震化需要開拓、等
- ・ 省エネルギー関連製品や太陽光発電システム搭載住宅等の新エネルギー分野の開拓



ローリングプランでは、「グローバル展開」と「バリューチェーン展開」、「新成長セグメント開拓」による取り組みについて、個々に独立して行うのではなく、相互に関連させ推進し、ダイナミックにビジネスモデルを変革させることを狙いとしている。

## 2. モノづくりSHINKA

技術革新による「新化」とモノづくり基盤力による「深化」の実現を目指す。ローリングプランでは、目標値の見直し等を行っている。

- ・原材料・プロセスの転換による究極コスト
- ・生産性2倍超・究極の自動化
- ・生産体制の再構築
- ・従来の「モノづくり革新」活動の深化

## 3. 人材SHINKA

目指すべき事業の姿を実現できる人材の革新に取り組み、グループ人材力の強化を図る。ローリングプランでは、個々の施策の目標値の見直し等を行っている。

- ・グローバルに活躍する人材づくり
- ・プロフェッショナルとして活躍する人材づくり
- ・多様な人材が活躍する職場づくり

### 3) 財務戦略

当社の財務戦略は、経営上の最重要課題の一つである企業価値増大と、株主への積極的な利益還元を果たすことを基本方針に掲げている。この方針のもと、株主還元については、連結当期純利益の30%を目途として業績に応じた安定的な配当政策を実施している。内部留保資金は、将来の企業価値増大に必要な資金として、研究開発や設備投資、戦略投資、投融資等に充当する方針である。

投資については、営業キャッシュ・フローの範囲内で行い、その中でも成長の期待できる戦略投資に重点を置く方針である。戦略投資については、今後の成長に欠かせない設備投資やM&A、海外での事業体制構築に充当する。

### ロ) コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取り組み

昨今の当社を取り巻く事業環境は、急速なグローバル化や新設住宅着工戸数の減少など大きな転換期を迎えている。新しい事業機会への迅速な対応、競争に伍していくための体制構築、増大するリスクへの対応といった点において、抜本的な対策が不可欠となってきた。このような状況の下、当社は、当社グループの経営理念および企業行動指針を具現化し、グループ全体の継続的な企業価値向上を図っていくために、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題と位置づけ、当社における監督機能、業務執行機能を明確化し、経営における透明性と公正性の向上と迅速な意思決定の追求に努めている。

当社は、株主に対する経営陣の責任をより一層明確にするため、平成19年6月28日開催の第85回定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に短縮した。また、各カンパニーの事業環境の変化に迅速に対応するため、平成20年4月1日より執行役員制度を導入し、業務執行に専念する役員を選任した。これに加え、当社グループの企業価値を継続的に増大し、経営の透明性・公正性を確保し取締役会における監督機能を強化するため、平成20年6月27日開催の第86回定時株主総会より、社外取締役2名を選任するとともに、取締役の人員を9名にしている。これにより、取締役会の役割を明確化するとともに、当社グループの基本方針決定、高度な経営判断と業務執行状況の監督を行う機関と位置づけている。

なお、当社は、社外取締役の独立性を確保するために、社外取締役規則において、当社の大株主や主要取引先等から社外取締役候補者を指名しない旨を定めている。

### 不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、上記に記載した基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして、平成20年5月15日開催の取締役会において、当社株券等の大規模買付行為への対応策（以下、「本プラン」という。）の導入を決定し、本プランの導入について、平成20年6月27日開催の第86回定時株主総会に付議し、承認可決され、有効期限である平成23年6月29日開催の第89回定時株主総会に更新を付議し、承認可決された。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付を行うこと等を希望する買付者が出現した場合に、当該買付者に対し、事前に当該買付等に関する必要かつ十分な情報の提出を求める。その後、買付者等から提供された情報が、社外取締役、社外監査役または社外有識者のいずれかに該当する者で構成される独立委員会に提供され、その検討・評価を経るものとする。独立委員会は、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。）の助言を必要に応じて得た上で、買付者との交渉、当社取締役会への代替案の要求、株主への情報開示等を行う。

独立委員会は、当該買付者が本プランに定める手続を遵守しなかった場合、その他買付者の買付等の内容の検討の結果、当該買付者による買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある場合で、かつ、これに対抗することが相当であると認められる場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当て等一定の対抗措置を発動することを勧告する。本新株予約権は、当該買付者による行使は認められないとの条項及び当該買付者以外の者が有する新株予約権を当社株式と引換えに当社が取得することができる旨の条項を定めている。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動または不発動の決議を行う。

本プランの有効期間は、平成26年6月開催予定の第92回定時株主総会の終結の時までとする。ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、または独立委員会の勧告により取締役会で本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止される。また、本プランの有効期間中であっても、当社取締役会は、独立委員会の勧告に従い、本プランを見直し、または変更する場合がある。当社は、本プランが廃止または変更された場合には、速やかに、当該廃止または変更の事実及び変更された場合には変更内容その他の事項について、情報開示を行う。

なお、本プランの導入時点においては、新株予約権の無償割当てが実施されていないため、株主に直接具体的な影響が生じることはない。他方、本プランが発動され、新株予約権の無償割当てが実施された場合、株主が新株予約権行使の手続を行わないと、その保有する株式が希釈化される場合がある（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じない。）。

#### 不適切な支配の防止のための取り組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、本プランの設計に際して、以下の諸点を考慮し織り込むことにより、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものとはならないと考えている。

##### イ) 株主意思を反映するものであること

- a. 本プランは、平成23年6月29日開催の第89回定時株主総会において承認されたこと。
- b. 有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合は、本プランはその時点で廃止されることになり、本プランの消長には、株主の意向が反映されていること。

##### ロ) 買収防衛策に関する指針等の要件の充足

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）をすべて充足している。また、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」に関する議論等を踏まえた内容となっている。さらに、東京証券取引所の定める買収防衛策の導入に係る諸規則等の趣旨に合致するものとなっている。

##### ハ) 独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入にあたり、本プランの発動等の運用に際して、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主のために実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置した。独立委員会は、社外取締役、社外監査役、社外有識者から構成されるものとする。また、独立委員会の判断の概要については株主に情報開示をすることとされており、本プランの運用は透明性をもって行われる。

##### ニ) 本プラン発動のための合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえる。

##### ホ) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役により構成される当社取締役会の決議をもって廃止することができるものとされており、大規模買付者が当社の株主総会で取締役を指名し、当該取締役により構成される当社取締役会の決議をもって本プランを廃止することが可能である。したがって、いわゆるデッドハンド型の買収防衛策（取締役会を構成する取締役の過半数を交替させても、なおその発動を阻止することができない買収防衛策）ではない。また、当社取締役の任期は1年であることから、いわゆるスローハンド型の買収防衛策（取締役会を構成する取締役を一度に交替させることができないため、その発動を阻止するために時間を要する買収防衛策）でもない。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、当社は、当社グループにおける各種リスク発生の可能性を把握し、発生の回避及び発生時に迅速・的確な対応ができるようにするための体制の確立に努めている。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

##### (1) 為替レートの変動

当社グループにおける海外事業の現地通貨建ての資産等は、換算時の為替レートにより円換算後の価額が影響を受ける可能性がある。また、当社グループは、必要に応じて通貨変動に対するヘッジ等を行っているが、予測を超えた円高が進行した場合等には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

##### (2) 原材料の市況変動

当社グループの環境・ライフライン事業を中心に、塩化ビニル・オレフィン・鉄等の原材料価格の変動をタイムリーに製品価格に転嫁できず、そのスプレッドを十分確保することができなかつた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

##### (3) 海外での事業活動

当社グループの海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変動、産業基盤の脆弱性、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱等のリスクが存在する。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性がある。

##### (4) 住宅関連税制及び金利の動向

当社グループの住宅関連事業は、国内の住宅取得に関連する税制や消費税、金利動向等の影響を受けている。これらの動向が住宅関連事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

##### (5) IT関連市場の動向

当社グループの高機能プラスチック事業におけるIT関連事業が対象とする市場は、業界の特性として需要の変動が激しいため、短期間に需要が縮小した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

##### (6) 公共事業の動向

当社グループの環境・ライフライン事業には、官公庁向けのものが含まれており、公共投資の動向の影響を受けている。公共投資は、政府及び地方自治体の政策によって決定されるため、今後、公共投資が削減された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

##### (7) 産業事故災害

当社グループの工場において、万一、火災・爆発等の産業事故災害が発生し、当社グループの業務及び地域社会に大きな影響を及ぼした場合、これに伴い生ずる社会的信用の失墜、補償等を含む産業事故災害への対応費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

##### (8) 知的財産・製造物責任（PL）

当社グループにおいて知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じる可能性がある。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 標章使用許諾に関する契約

当社が締結している標章使用許諾に関する契約は次のとおりである。

相手方 積水ハウス株式会社、積水化成成品工業株式会社、積水樹脂株式会社 他

契約の内容 当社の標章（商標を含む）の使用許諾

対価 それぞれの関係会社等につき、一定の額

## 6【研究開発活動】

当社グループは、住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックのそれぞれの事業部門で定めた狙いに対して、基礎研究や応用技術から新規事業の開拓まで、先端技術で際立つための研究・開発を進めた。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、25,611百万円である。また、各セグメント別の研究開発内容及び研究開発費は次のとおりである。

### (1) 住宅事業

住宅事業では、「地球環境に優しく、60年以上安心して快適に住み続けることのできる住まいの提供」という事業ミッションのもと、新築住宅分野では、鉄骨系及び木質系ユニット住宅の新製品開発・要素技術の開発を、リフォーム分野では、ストック型住宅事業の強化に向けたリフォーム技術・メニュー開発を行っている。当連結会計年度の主な成果としては、以下の通りである。

新築分野では、当社オリジナルのコミュニケーション型ホームエネルギー管理システム「スマートハイム・ナビ」を開発し、これを標準搭載とする「スマートハイム」を発売した。住宅への標準搭載は業界初であり、搭載した住宅の全棟をネットワーク化できることが最大の特徴である。

鉄骨系ユニット住宅では、現在、住宅取得の主役になりつつあるパブル後世代のニーズや社会背景に対応して「NEWクレスカーサ」、「ハイムb j ベーシックエディション」を発売した。特に、「NEWクレスカーサ」では、ユニットどうしを離して設置する離し置き工法の導入により、小規模プランでの対応拡大を可能とした。

また、賃貸住宅シリーズでは、前連結会計年度に発売し好評を得ている3階建て賃貸住宅「レトアF」の中階段タイプ「レトアF パティオ」、賃貸住宅の不満点の1つである収納量やその使い勝手に配慮した「レトアメゾ ネットシンフォニススタイル」を発売し、ファミリー賃貸層への対応を強化した。

木質系ユニット住宅では、工場生産化の更なる向上を図り、2×6ユニット工法の高い住性能はそのままに、当社2×4商品並みの坪単価を実現させた「グランツユーFrache」を発売した。

リフォーム分野では、「スマートハイム・ナビ」の既築邸への展開、既築邸向け太陽光発電システムの対応商品拡大、床下空間を利用した排熱や暖房システムの開発等を実施し、当社住宅の入居者が新築同様の最新設備により、快適で、省エネルギーな生活が続けられるよう、リフォームメニューの拡充を行った。

当事業に係る研究開発費は4,108百万円である。

### (2) 環境・ライフライン事業

環境・ライフライン事業では、カンパニーの事業変革に向け、全ての事業ドメインにおいて「バリューチェーン」を基軸にした新しいビジネスモデルの構築を目指している。

事業変革を強力に推進していく施策の一つとして、技術開発力の強化（開発一元化）を狙いとした新組織「技術・開発センター」を立ち上げた。技術・開発センターと工場等の開発部門では、各事業部との連携により、全ての事業ドメインに関わる調査診断、設計、施工、維持メンテナンスにまで開発対象を拡大し、製品単品の開発から脱却、バリューチェーン全域での技術開発を推進している。

バリューチェーンの川上にあたる調査診断や設計の分野では、管渠の劣化診断手法（衝撃弾性波法等）の確立や管路の効率的なアセットマネジメントを可能にするマッピングシステムなどの開発を推進した。

バリューチェーンの川下にあたる製品・施工分野では、管路更生事業関連でSPR-PEの販売、及び水道管路更生分野で大阪市との共同研究を開始しノーディパイプ新工法実テスト施工を実施。今後、低コスト化や耐震機能付圧力管更生工法など新たな価値を提供していく。また新たに、未利用熱エネルギー利用を切り口とした下水熱利用システムの開発を進め、国土交通省より「仙台市をモデルとした下水熱利用事業の事業可能性調査」を受託し調査を完了した。今後、積極的に開発・実証事業および市場開拓を進めていく。

製品・システムバリューチェーンでは、通信分野において、前年度発売したグレーテッドインデックス型プラスチック光ファイバー「GINOVER」を用いた光HDMIシステムの販売を開始した。

当事業に係る研究開発費は5,347百万円である。

(3) 高機能プラスチック事業

高機能プラスチック事業では、主に各事業部と開発研究所が連携して高機能素材、成形加工品、メディカル関連の新製品及び新素材、生産技術の開発を推進している。当連結会計年度の主な成果は以下のとおりである。

IT分野では、スマートフォンやタブレット型PCなどをターゲットとしたモバイルソリューション関連の製品開発が進展している。具体的には、半導体実装に用いられる導電性微粒子や、耐衝撃フォームテープ、高機能・高透明両面テープ、さらに当年度買収した積水ナノコートテクノロジー株式会社（旧株式会社鈴寅）のITOフィルムなどの製品において、新製品開発・上市が進捗した。

また、次の成長分野と位置づけるエネルギー関連では、LED用放熱基板シートや封止剤・レジストなどの部材が売上を伸ばし、さらに開発を継続中である。このほか太陽電池やリチウムイオン電池などのデバイス用途でも、引き続き新規部材の開発を進めている。

車輛関連では、自動車用中間膜において遮音・遮熱などの機能膜の新製品開発が継続して進捗中であるほか、複層成形技術を利用した自動車用軽量内装部材や、ATランプ用シール材「エクシール」などで新製品開発・市場開拓を進めている。

メディカル関連では、検査事業の海外事業拡大に向けての戦略的開発を進めるとともに、競争力の高いラテックス免疫比濁法の技術強化、定量POCなどの新規技術の育成による新製品開発を推進している。

また、医療事業では、ヒト肝毒性評価試験等の研究の継続的実施、マイクロドーズ臨床試験の技術確立を推進している。

当事業に係る研究開発費は11,919百万円である。

(4) その他事業

その他事業では、新しい事業創出を目指して、R&Dセンターで研究開発及び事業立ち上げを行っている。従来から事業化を進めている「常圧プラズマ」による特殊表面処理技術の事業化及びIMプロジェクトで進めている基板実装分野でのIT材料の展開が軌道に乗ってきたことに加えて、環境エネルギー関連分野での新規事業企画及び研究開発へのテーマ展開が進みつつある。材料開発には拘りながらも、システム化、複合化も視野に入れ、さらに評価技術の深度化も図っている。

当事業に係る研究開発費は4,235百万円である。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は965,090百万円（前連結会計年度比5.4%、49,598百万円増）となった。

#### 事業別では

住宅事業においては、新築住宅事業については、東日本大震災後の耐震住宅の需要増に対応したことや、太陽光発電システムの搭載に加え、省エネに関するコンサルティングを可能にした「スマートハイム」の販売が寄与し、受注棟数は前連結会計年度を上回った。住環境事業については、東日本大震災後に関心が高まった太陽光発電システムの販売が拡大したことや、引き続き、キッチン・バスコアなど重点商材の拡販に努めたことにより、受注金額が増加した。以上の結果、当連結会計年度の売上高は449,391百万円（前連結会計年度比7.3%、30,704百万円増）となった。

環境・ライフライン事業においては、欧州債務危機などの影響により海外事業が苦戦したものの、国内においては塩化ビニル管や雨とい、ユニットバスを中心とする基盤事業の売上数量が増加したことに加え、原材料価格上昇への着実な対応を行った。以上の結果、当連結会計年度の売上高は200,002百万円（前連結会計年度比2.3%、4,431百万円増）となった。

高機能プラスチック事業においては、車輦分野では、欧州債務危機による市況の低迷や東日本大震災・タイの洪水による自動車の減産、円高等の影響により、売上高は前連結会計年度を下回った。IT分野では、積水ナノコートテクノロジー株式会社の新規連結や、スマートフォン、タブレット型端末向け製品等、モバイルソリューション分野の売上高が増加した。メディカル分野では、米国の検査薬事業会社 Sekisui Diagnostics, LLC. 等の新規連結により、売上高は前連結会計年度を大きく上回った。以上の結果、当連結会計年度の売上高は296,876百万円（前連結会計年度比5.4%、15,233百万円増）となった。

その他事業では、当連結会計年度の売上高は43,474百万円（前連結会計年度比0.8%、334百万円増）となった。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は54,610百万円（前連結会計年度比10.7%、5,274百万円増）となった。

これは、販売費及び一般管理費が10,263百万円増加したものの、増収により売上総利益が15,538百万円増加したことによるものである。

#### 営業外損益

営業外収益については、主に雑収入が1,611百万円増加したことにより、前連結会計年度と比較して1,957百万円増加した。営業外費用については、雑支出が3,099百万円増加する一方、為替差損が1,896百万円減少した。その結果、前連結会計年度と比較して1,365百万円増加した。

#### 特別損益

特別利益については、固定資産売却益3,311百万円を計上した。

特別損失については、減損損失3,811百万円、固定資産圧縮損1,840百万円、投資有価証券評価損987百万円、及び固定資産除売却損1,590百万円の合計8,229百万円（前連結会計年度比3.1%、262百万円減）を計上した。

固定資産売却益、減損損失、及び固定資産除売却損の内訳については「第5 [ 経理の状況 ] 1 [ 連結財務諸表等 ] (1) 連結財務諸表の「注記事項（連結損益計算書関係）」に記載のとおりである。

#### 当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べて9,439百万円増加し、49,240百万円となった。税金費用と少数株主利益を控除した結果、当期純利益は28,116百万円（前連結会計年度比19.3%、4,541百万円増）となった。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末から36,914百万円増加し827,103百万円となった。

(資産)

流動資産については、前連結会計年度末より20,837百万円増加し、400,322百万円となった。主な要因は、棚卸資産が14,722百万円増加したことである。

また、固定資産については、16,076百万円増加し、426,780百万円となった。主な要因は、無形固定資産が22,079百万円増加したことである。

(負債)

支払手形、電子記録債務、買掛金、未払費用等の仕入債務が合計で6,820百万円、未払法人税等が6,174百万円、前受金が3,401百万円増加したこと等により負債合計では23,660百万円増加し、463,803百万円となった。

(純資産)

当期純利益28,116百万円、配当金の支払7,836百万円等の増減により利益剰余金は20,166百万円増加する一方、円高影響により為替換算調整勘定が4,711百万円減少し、また自己株式の取得等により自己株式勘定が4,335百万円減少した。以上の結果、当連結会計年度末の純資産は13,254百万円増加し、363,299百万円となった。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より20,798百万円減少（31.5%）し、当連結会計年度末には45,146百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は66,652百万円（前連結会計年度比2,454百万円の増加）となった。これは、税金等調整前当期純利益49,240百万円、減価償却費35,102百万円に加えて、仕入債務の増加6,318百万円、前受金の増加2,854百万円等の増加要因が、法人税等の支払額15,455百万円、棚卸資産の増加12,194百万円、売上債権の増加8,372百万円等の減少要因を上回ったためである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は70,727百万円（前連結会計年度は46,051百万円の減少）となった。これは、主に重点及び成長分野を中心に有形固定資産25,963百万円を取得したことや、米国のGenzyme Corporationからの検査薬事業の譲受による支出や株式会社鈴寅（現：積水ナノコートテクノロジー株式会社）の株式を取得し子会社化したこと等による支出33,722百万円などの積極的な投資を行ったためである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は16,077百万円（前連結会計年度は5,197百万円の減少）となった。これは、配当金の支払額8,258百万円（少数株主への配当金の支払額を含む）、有利子負債の純減4,909百万円、自己株式の取得による支出4,544百万円等があったためである。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は33,076百万円（無形固定資産及び長期前払費用を含む）であり、高機能プラスチック事業の国内外の生産設備の増強を中心に設備投資を実施した。

当連結会計年度において、生産能力に重大な影響を及ぼす設備の除却、売却等はない。

なお、当社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、この項及び以下の金額には消費税等は含まれていない。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

##### （1）提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）	
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 （面積千 ㎡）	リース 資産	その他 （注1）		合計
滋賀水口工場 （滋賀県甲賀 市） （注2）	住宅事業 高機能プラス チックス事業	ユニット住宅外 壁パネル、高機 能樹脂、液晶用 微粒子製品、中 間膜生産設備	6,197	6,969	4,665 (351.9)	6	454	18,293	126
多賀工場 （滋賀県犬上 郡多賀町）	高機能プラス チックス事業	各種テープ等生 産設備	6,961	3,479	2,989 (95.6)	20	581	14,032	44
群馬工場 （群馬県伊勢 崎市）	住宅事業 環境・ライフ ライン事業	ユニット住宅外 壁パネル、塩化 ビニルパイプ生 産設備	2,270	1,279	3,632 (237.6)	3	105	7,291	63
武蔵工場 （埼玉県蓮田 市） （注3）	高機能プラス チックス事業	各種テープ、発 泡ポリオレフィ ン、多層フィル ム生産設備	1,591	2,807	102 (121.6) [1.6]	14	707	5,224	122
滋賀栗東工場 （滋賀県栗東 市） （注4）	環境・ライフ ライン事業	塩化ビニルパイ プ、合成木材等 生産設備	1,532	1,661	1,320 (172.8) [36.1]	6	150	4,671	139
東京工場 （埼玉県朝霞 市） （注5）	環境・ライフ ライン事業	塩化ビニル継 手、建材製品等 生産設備	1,333	949	269 (73.0) [30.2]	5	252	2,811	44
奈良管理セン ター （奈良県奈良 市）	環境・ライフ ライン事業 高機能プラス チックス事業	浴室ユニット、 精密産業用品等 生産設備	1,161	29	42 (53.0)	3	3	1,239	1
尼崎工場 （兵庫県尼崎 市）	高機能プラス チックス事業	各種テープ等生 産設備	119	125	84 (38.9)	3	0	333	4
京都研究所 （京都市南 区） （注6）	環境・ライフ ライン事業	研究施設	5,957	75	356 (17.5) [0.1]	-	98	6,488	150



事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他 (注1)	合計	
開発推進セン ター (茨城県つく ば市)	その他事業	研究施設	1,032	296	1,405 (56.3)	2	94	2,831	82
開発研究所 (大阪府三島 郡島本町)	高機能プラス チックス事業	研究施設	905	349	192 (22.6)	-	310	1,757	219
住宅技術研究 所 (茨城県つく ば市)	住宅事業	研究施設	1,224	12	144 (4.4)	4	125	1,510	181

## (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他 (注1)	合計	
中部セクス イハイム工 業(株)	本社工場 (愛知県豊橋 市)	住宅事業	ユニット 住宅生産 設備	1,746	462	3,178 (167.0)	21	47	5,456	238
積水ナノ コートテク ノロジー(株)	薄膜工場 (愛知県蒲郡 市)	高機能プ ラスチック ス事業	I T O フィルム 生産設備	348	1,850	354 (17.5)	-	841	3,395	58
徳山積水工 業(株)	本社工場 (山口県周南 市) (注7)	環境・ラ イフライ ン事業 高機能プ ラスチック ス事業	塩化ビニ ル樹脂、 医療器具 生産設備	1,382	1,179	252 (59.0) [3.7]	5	247	3,066	140
積水メディ カル(株)	つくば工場 (茨城県龍ヶ 崎市)	高機能プ ラスチック ス事業	診断薬の 製造、研 究設備	817	247	1,569 (56.8)	-	407	3,042	154
東京セクス イハイム工 業(株)	本社工場 (埼玉県蓮田 市)	住宅事業	ユニット 住宅生産 設備	1,540	685	185 (5.4)	55	115	2,582	442
(株)積水興産	あさかヴィ レッジ (埼玉県朝霞 市)	その他事 業	寮・社宅	2,402	-	132 (9.4)	-	0	2,535	-

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他 (注1)	合計	
Sekisui S-Lec B.V.	原料工場 (オランダ)	高機能プラスチック事業	中間膜原料生産設備	764	8,820	-	-	6	9,590	31
Seksiui Specialty Chemicals America, LLC.	カルバートシティ工場 (アメリカケンタッキー州)	高機能プラスチック事業	ポリビニルアルコール樹脂生産設備	154	3,427	32 (143.0)	-	339	3,953	78
映甫化学(株)	清原工場 (韓国忠清北道清原郡)	高機能プラスチック事業	フォーム製品生産設備	1,329	401	1,684 (192.4)	-	136	3,552	93
積水中間膜(蘇州)有限公司	本社工場 (中国江蘇省蘇州市)	高機能プラスチック事業	中間膜製品生産設備	506	2,547	43 (114.4)	-	30	3,128	112
Seksiui Specialty Chemicals America, LLC.	パサデナ工場 (アメリカテキサス州)	高機能プラスチック事業	ポリビニルアルコール樹脂生産設備	61	2,457	252 (84.0)	-	120	2,893	44
Sekisui S-Lec America, LLC.	本社工場 (アメリカケンタッキー州)	高機能プラスチック事業	中間膜製品生産設備	1,015	1,233	49 (93.0)	-	58	2,355	78
Sekisui S-Lec B.V.	本社工場 (オランダ)	高機能プラスチック事業	中間膜製品生産設備	1,092	1,071	-	-	108	2,272	141

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び工具器具備品の合計である。

2. 貸与中の土地2,502百万円(43.7千㎡)を含んでおり、連結会社以外に貸与している。
3. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は259百万円である。賃借している土地の面積については [ ] で外書きしている。
4. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は76百万円である。賃借している土地の面積については [ ] で外書きしている。
5. 土地の一部を賃借している。年間賃借料は91百万円である。賃借している土地の面積については [ ] で外書きしている。
6. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は7百万円である。賃借している土地の面積については [ ] で外書きしている。
7. 土地の一部を賃借している。年間賃借料は13百万円である。賃借している土地の面積については [ ] で外書きしている。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の設備投資はカンパニーを中心に、セグメントごとに策定し、総合的には機能別の投資配分等を勘案した上で計画している。当連結会計年度末現在における投資予定額の所要資金については主に自己資金と借入金により賄う予定であり、重要な設備の新設の計画は以下のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
Sekisui-SCG Industry Co.,Ltd.	タイ	住宅事業	ユニット住 宅生産設備	4,980	266	自己資金及 び借入金	平成23年 6月	平成25年 3月
積水化学工業(株) 多賀工場	滋賀県犬上 郡多賀町	高機能プラ スチックス 事業	各種テープ 等生産設備	2,350	231	自己資金及 び借入金	平成22年 10月	平成24年 6月

(注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,187,540,000
計	1,187,540,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	539,507,285	532,507,285	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	539,507,285	532,507,285	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行している。  
平成19年6月28日定時株主総会決議及び取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,015	1,005
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,015,000	1,005,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,010	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 1,010 資本組入額 505	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時 においても当社または当社関係会社の取締 役もしくは従業員の地位にあることを要す る。ただし、当社または当社関係会社の取締 役を任期満了により退任した場合、その他正 当な理由のある場合はこの限りでない。 新株予約権の質入、その他一切の処分は、認 めない。 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に 基づき、当社と新株予約権者との間で締結し た「新株予約権割当契約」に定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認 を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	-	-

平成20年6月27日定時株主総会及び取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,100	1,090
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,100,000	1,090,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	734	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日～平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 734 資本組入額 367	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。</p> <p>その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

## 平成21年6月26日定時株主総会及び取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	890	880
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	890,000	880,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	579	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日～平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 579 資本組入額 290	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。</p> <p>その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

## 平成22年6月29日定時株主総会及び取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,185	1,175
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,185,000	1,175,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	595	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月1日～平成27年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 687 資本組入額 344	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時 においても当社または当社関係会社の取締 役、執行役員もしくは従業員の地位にあるこ とを要する。ただし、当社または当社関係会 社の取締役もしくは執行役員を任期満了に より退任した場合、その他正当な理由のある 場合はこの限りでない。 新株予約権の質入、その他一切の処分は、認 めない。 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に 基づき、当社と新株予約権者との間で締結し た「新株予約権割当契約」に定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認 を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	-	-

(注) 発行価格は、行使時の払込金額595円と新株予約権の付与日における公正な評価額92円を合算している。



平成23年6月29日定時株主総会及び取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,230	1,225
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,230,000	1,225,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	739	同左
新株予約権の行使期間	平成25年7月1日～平成28年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 806 資本組入額 403	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時 においても当社または当社関係会社の取締 役、執行役員もしくは従業員の地位にあるこ とを要する。ただし、当社または当社関係会 社の取締役もしくは執行役員を任期満了に より退任した場合、その他正当な理由のある 場合はこの限りでない。 新株予約権の質入、その他一切の処分は、認 めない。 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に 基づき、当社と新株予約権者との間で締結し た「新株予約権割当契約」に定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認 を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	-	-

(注) 発行価格は、行使時の払込金額739円と新株予約権の付与日における公正な評価額67円を合算している。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項なし。

( 4 ) 【ライツプランの内容】  
該当事項なし。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	12,460	539,507	-	100,002	-	109,234

(注) 1. 利益による自己株式の消却による減少である。

2. 当事業年度末後、平成24年5月25日をもって自己株式を消却したことにより、発行済株式総数が7,000,000株減少している。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	98	32	467	424	9	21,759	22,789	-
所有株式数 (単元)	-	190,131	4,772	88,055	164,441	19	90,587	538,005	1,502,285
所有株式数 の割合 (%)	-	35.34	0.89	16.37	30.56	0.00	16.84	100.00	-

(注) 自己株式23,891,000株は「個人その他」に23,891単元含まれている。

## (7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%)
旭化成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3-23	31,039	5.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	26,129	4.84
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-88	25,592	4.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	20,917	3.87
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	19,681	3.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	17,552	3.25
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	15,927	2.95
積水化学グループ従業員持株会	大阪市北区西天満2丁目4-4	11,180	2.07
ジェーピー モルガン チェース バンク 385164 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	アメリカ・ニューヨーク (東京都中央区月島4丁目16-13)	9,482	1.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,618	1.41
計	-	185,119	34.31

(注) 1. 当社は自己株式を23,891千株保有しているが、上記大株主からは除外している。

2. 中央三井アセット信託銀行株式会社及び共同保有者から平成23年8月31日付の大量保有報告書の写しがあり、同日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができていないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5-33	16,646	3.09
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23-1	8,802	1.63
中央三井アセットマネジメント株式会社	同上	554	0.10
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	7,962	1.48
計	-	33,964	6.30

(注) 住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって合併し、商号が「三井住友信託銀行株式会社」に変更になっている。

3. シュロージャー証券投信投資顧問株式会社及び共同保有者から平成24年3月30日付の大量保有報告書の写しがあり、同日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができていないので、上記大株主の状況には含めていない。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
シュロージャー証券投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-3	1,119	0.21
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレシャム・ストリート31	16,690	3.09
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	同上	9,233	1.71
計	-	27,042	5.01

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,943,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 514,062,000	514,062	同上
単元未満株式	普通株式 1,502,285	-	同上
発行済株式総数	539,507,285	-	-
総株主の議決権	-	514,062	-

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満 2丁目4-4	23,891,000	-	23,891,000	4.42
(相互保有株式) 栃木セキスイハイム株式会社	栃木県宇都宮市東 宿郷5丁目3-4	41,000	-	41,000	0.00
セキスイハイム東四国株式会社	高知県高知市葛島 4丁目1-16	11,000	-	11,000	0.00
計	-	23,943,000	-	23,943,000	4.43

(注) 当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含まれている。

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成19年 6 月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 21 当社幹部従業員 81 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 82
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
株式の数	1,050,000株(新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1,000株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

決議年月日	平成20年 6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 22 当社幹部従業員 74 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 87
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
株式の数	1,140,000株(新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1,000株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合等を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

決議年月日	平成21年 6 月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 24 当社幹部従業員 74 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 94
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
株式の数	1,205,000株(新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1,000株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合等を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。



決議年月日	平成22年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 9 当社執行役員 22 当社幹部従業員 74 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 96
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
株式の数	1,195,000株（新株予約権 1 個あたりの目的となる株式数は1,000株）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合等を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分（新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない）する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

決議年月日	平成23年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 9 当社執行役員 22 当社幹部従業員 76 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 103
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
株式の数	1,230,000株（新株予約権 1 個あたりの目的となる株式数は1,000株）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合等を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分（新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない）する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

決議年月日	平成24年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 9 当社執行役員 19 当社幹部従業員 79 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 101
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
株式の数	1,205,000株（新株予約権 1 個あたりの目的となる株式数は1,000株）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）
新株予約権の行使期間	平成26年 7 月 1 日～平成29年 6 月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）新株予約権割当日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権割当日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合には、当該終値の価額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合等を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分（新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない）する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年1月30日)での決議状況 (取得期間 平成24年1月31日～平成24年2月15日)	7,000,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	7,000,000	4,536,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	464,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	9.28
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	9.28

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,949	8,656,983
当期間における取得自己株式	1,701	1,217,564

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	7,000,000	5,046,370,000
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストック・オプションの行使)	280,000	207,875,130	30,000	21,627,300
(単元未満株式の買増請求による売渡)	2,392	1,773,757	-	-
保有自己株式数	23,891,906	-	16,863,607	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストック・オプションの行使及び単元未満株式の買増請求による売渡による株式は除かれていない。

### 3【配当政策】

当社は、企業価値を増大させ、株主への利益還元を積極的に行うことを経営上の重要課題の一つとして位置づけている。株主還元については、連結当期純利益の30%を目途として、業績に応じた配当政策を実施していく。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の期末配当については、1株につき8円とする旨、平成24年6月27日開催の第90回定時株主総会において決議された。これにより、中間配当（1株につき7円）を含めた当期の年間配当金は、1株につき15円となる。

また、内部留保資金の用途については、将来の企業価値を高めるために必要不可欠な研究開発、設備投資、戦略投資、投融資等に充てる方針である。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、当事業年度の剰余金の配当については以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年10月27日 取締役会決議	3,657	7
平成24年6月27日 定時株主総会決議	4,124	8

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第86期 平成20年3月	第87期 平成21年3月	第88期 平成22年3月	第89期 平成23年3月	第90期 平成24年3月
最高（円）	1,006	821	645	708	731
最低（円）	570	372	464	481	553

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高（円）	673	629	635	687	704	731
最低（円）	608	553	573	624	645	686

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	根岸 修史	昭和23年 3月19日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 経営管理部長 平成15年6月 取締役就任 平成17年4月 常務取締役就任 平成17年6月 Sekisui America Corporation取締役社長 平成19年10月 コーポレートコミュニケーション部担当 平成20年4月 専務執行役員就任、C F O 平成20年6月 取締役就任 平成20年10月 副社長執行役員就任、社長補佐、経営管理部担当 平成21年3月 代表取締役社長就任（現在）、社長執行役員就任（現在）	(注) 3	124
取締役	専務執行役員、高機能プラスチックカンパニープレジデント	松永 隆善	昭和26年 5月11日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年3月 高機能プラスチックカンパニー工業テープ事業部長 平成14年6月 取締役就任、高機能プラスチックカンパニーシニアバイスプレジデント 平成16年4月 高機能プラスチックカンパニーIT関連ビジネスユニット担当 平成16年6月 常務取締役就任 平成17年4月 専務取締役就任 高機能プラスチックカンパニープレジデント（現在） 平成19年4月 高機能プラスチックカンパニーBD関連ビジネスユニット担当 平成20年4月 専務執行役員就任（現在） 平成20年6月 取締役就任（現在）	(注) 3	116
取締役	専務執行役員、住宅カンパニープレジデント	高下 貞二	昭和28年 11月14日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 名古屋セキスイハイム株式会社代表取締役社長兼名古屋積水ハイム不動産株式会社代表取締役社長 平成17年6月 取締役就任（現在） 平成17年10月 住宅カンパニープレジデント室長 平成18年4月 住宅カンパニー企画管理部長 平成19年4月 住宅カンパニー住宅事業部長 平成19年7月 住宅カンパニー営業部担当 平成20年2月 住宅カンパニープレジデント（現在） 平成20年4月 常務執行役員就任 平成21年4月 専務執行役員就任（現在）	(注) 3	67
取締役	常務執行役員、法務部担当、CSR部長兼コーポレートコミュニケーション部長	久保 肇	昭和31年 10月14日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年4月 高機能プラスチックカンパニー包装テープ事業部長 平成18年9月 高機能プラスチックカンパニー経営管理部長 平成20年4月 執行役員就任 平成22年1月 CSR部長（現在） 平成22年4月 コーポレートコミュニケーション部担当、渉外部長 平成22年6月 取締役就任（現在） 平成23年4月 常務執行役員就任（現在） 平成24年1月 コーポレートコミュニケーション部長（現在） 平成24年4月 法務部担当（現在）	(注) 3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	専務執行役員、環境・ライフラインカンパニープレジデント	高見 浩三	昭和29年6月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年1月 環境・ライフラインカンパニー環境土木システム事業部長 平成18年6月 取締役就任 平成19年4月 環境・ライフラインカンパニーウッド事業推進部担当 平成20年3月 環境・ライフラインカンパニー管路更生事業部およびウッド事業推進部担当 平成23年1月 常務執行役員就任、環境・ライフラインカンパニーシニアバイスプレジデント、プレジデント補佐、管路更生事業部担当 平成23年3月 環境・ライフラインカンパニープレジデント(現在) 平成23年6月 取締役就任(現在) 平成24年4月 専務執行役員就任(現在)	(注)3	41
取締役	常務執行役員、R&Dセンター所長	上ノ山智史	昭和28年11月18日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年4月 R&DテクノロジーセンターNBOサブヘッド兼P2事業推進部長 平成19年1月 R&DセンターNBOサブヘッド 平成19年10月 R&DセンターNBOヘッド 平成21年4月 執行役員就任 平成23年4月 常務執行役員就任(現在) R&Dセンター所長(現在) 平成23年6月 取締役就任(現在)	(注)3	33
取締役	相談役	大久保尚武	昭和15年3月16日生	昭和37年8月 当社入社 昭和63年4月 総合開発室長 平成元年6月 取締役就任 平成元年10月 購買部及び東京購買部担当 平成5年1月 テクノマテリアル事業本部長 平成5年6月 常務取締役就任 平成9年3月 総合企画室及び国際部担当 平成9年6月 専務取締役就任 平成11年1月 取締役副社長就任 平成11年6月 代表取締役社長就任 平成20年4月 社長執行役員就任 平成21年3月 代表取締役会長就任 平成23年6月 取締役相談役就任(現在)	(注)3	228
取締役		辻 亨	昭和14年2月10日生	昭和36年4月 丸紅飯田株式会社(現・丸紅株式会社)入社 平成3年6月 丸紅株式会社取締役就任 平成8年4月 同社代表取締役常務取締役就任 平成9年6月 同社代表取締役専務取締役就任 平成11年4月 同社代表取締役社長就任 平成15年4月 同社代表取締役会長就任 平成16年4月 同社取締役会長就任 平成20年4月 同社取締役相談役就任 平成20年6月 当社取締役就任(現在) 平成24年4月 丸紅株式会社名誉理事就任(現在)	(注)3	
取締役		長島 徹	昭和18年1月2日生	昭和40年4月 帝人株式会社入社 平成12年6月 同社取締役就任 平成13年6月 同社常務取締役就任 平成13年11月 同社代表取締役社長COO(最高執行責任者)就任 平成14年6月 同社代表取締役社長CEO(最高経営責任者)就任 平成20年6月 同社取締役会長就任(現在) 平成23年6月 当社取締役就任(現在)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		篠 秀一	昭和24年 12月1日生	昭和48年4月 山一証券株式会社入社 平成10年4月 当社入社 平成14年4月 コーポレートコミュニケーション部IRグループ長 平成20年3月 コーポレートコミュニケーション部長 平成22年4月 コーポレートコミュニケーション部 平成22年6月 監査役就任(現在)	(注)4	39
常勤監査役		辻 清孝	昭和28年 1月14日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年1月 法務部長 平成20年4月 執行役員就任 平成24年4月 顧問就任 平成24年6月 監査役就任(現在)	(注)5	27
監査役		國廣 正	昭和30年 11月29日生	昭和61年4月 弁護士登録 平成6年1月 國廣法律事務所(現・国広総合法律事務所)開設(現在) 平成18年6月 当社監査役就任(現在)	(注)4	
監査役		長田 洋	昭和22年 10月1日生	平成11年4月 山梨大学工学部教授 平成14年4月 山梨大学大学院工学研究科教授 平成17年4月 東京工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科教授(現在) 平成21年6月 当社監査役就任(現在)	(注)6	1
監査役		大西 寛文	昭和21年 1月1日生	昭和46年11月 等松青木監査法人(現・有限責任監査法人トーマツ)入所 平成5年5月 有限責任監査法人トーマツ(現・有限責任監査法人トーマツ)代表社員(現・パートナー) 平成13年6月 日本公認会計士協会近畿会会長 平成13年7月 日本公認会計士協会本部副会長 平成16年7月 日本公認会計士協会本部監事 平成18年4月 立命館大学大学院経営管理研究科教授(現在) 平成23年6月 当社監査役就任(現在)	(注)7	
計						708

(注)1. 取締役辻亨氏及び長島徹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2. 監査役國廣正氏、長田洋氏及び大西寛文氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

3. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



8. 当社は、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各カンパニーの業務執行機能を明確に分離し、取締役会の一層の活性化と機能強化を図るために、執行役員制度を導入している。

執行役員の地位、氏名及び職名は次のとおりである（取締役兼務者を除く）。

地 位	氏 名	職 名
住宅カンパニー	常務執行役員	宇野 秀海 C S・品質保証部担当、技術部長
	常務執行役員	村上 和正 住宅事業部長
	執行役員	渡辺 博行 東京セキスイハイム株式会社代表取締役社長
	執行役員	関口 俊一 住環境事業部長
	執行役員	中村 良和 開発部長
	執行役員	上脇 太 企画管理部長
環境・ライフラインカンパニー	常務執行役員	石井 寅男 官需事業担当、経営管理部長
	執行役員	三宅 隆雄 グローバル生産革新センター所長
	執行役員	佐藤 公厚 水インフラ海外事業部長
	執行役員	島津 正男 民需事業担当、住宅システム事業部長
	執行役員	藤井 重樹 技術・開発センター所長
高機能プラスチックカンパニー	常務執行役員	上坂外志夫 工業テープ事業部長
	常務執行役員	福田 睦 メディカル事業部長及び積水メディカル株式会社代表取締役社長
	執行役員	井上 健 積水フィルム株式会社代表取締役社長
	執行役員	加藤 敬太 新規事業推進部長
	執行役員	野力 優 経営管理部長
	執行役員	福永 年隆 滋賀水口工場長
コーポレート	専務執行役員	田頭 秀雄 経営管理部担当、経営企画部長
	執行役員	近藤 賢 生産力革新センター所長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

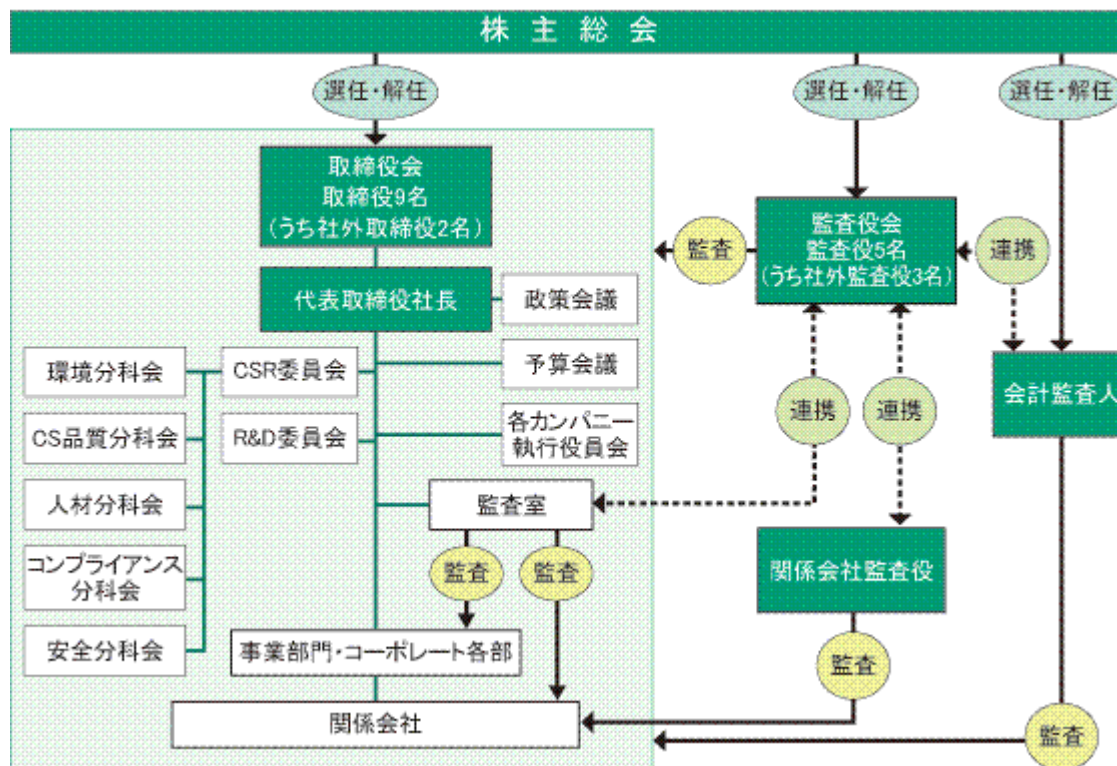
企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

企業統治の体制は以下のとおりであり、監査役設置会社である。

(平成24年6月27日現在)

#### コーポレート・ガバナンス体制図



#### 「取締役会」

取締役会の役割を明確化し、全社基本方針決定、高度な経営判断と業務執行の監督を行う機関と位置づけるとともに、社外取締役を導入することにより、経営の透明性・公正性を確保する。

取締役は、3名以上15名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨を定款に定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

#### 「業務執行体制」

平成20年4月1日より、カンパニー制の下、各カンパニーの事業環境変化に迅速に対応するため、執行役員制度を導入し、業務執行に専念する役員を設けている。各カンパニーには、カンパニーの最高意思決定機関である執行役員会を設け、取締役会から執行役員会へ大幅に権限を委譲している。

#### 「監査体制」

監査役会を設置し、取締役会及び業務執行体制の監視機能機関と位置づけるとともに、社外監査役を導入することにより、幅広い視点、公平性を確保する。

代表取締役の直轄組織として監査室を設置し、グループ全体の業務に関する内部監査を行う。

当社の会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、会計監査業務を執行する社員は、岡本高郎、小川佳男、松浦大であり、各社員は、同監査法人において策定された交代計画に基づき適時交代する予定となっている。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社間で「責任限定契約」を締結している。「責任限定契約」の概要は、次のとおりである。

社外取締役または社外監査役が、本契約締結後、当社の社外取締役または社外監査役としてその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、当社に対し損害賠償責任を負うものとする。

・企業統治の体制を採用する理由

当社を取り巻く事業環境が大きく変化の中で、継続的な企業価値向上には経営の透明性・公正性を高めること及び迅速な意思決定を追求することが重要であると考え、「取締役会」と「業務執行機能」の強化、「監査体制」の充実を実施している。当該体制により、経営監視機能の強化と客観性及び中立性の確保が果たされていると考える。

・内部統制システムの整備の状況

当社における業務の適正を確保するための体制構築の基本方針を、平成18年5月18日の取締役会で決議している。その概要は次のとおりである。

積水化学グループにおける業務の適正を確保するための体制としては、グループ経営理念に基づき「企業行動指針」を策定し、当社とグループ会社間の指揮・命令、意思疎通の連携を密にしている。

また、当社はグループ会社に対して指導・助言・評価を行いながら、グループ全体としての業務の適正を図っている。

また、全社的にコンプライアンス活動を強化するため、社長が委員長を務める「CSR委員会」において、取締役会の承認を要する「コンプライアンスに関する基本方針等」の審議を行う。また、「コンプライアンス分科会」を設置し、コンプライアンスに関する教育・研修等の企画、検討及び決定を行っている。なお、「積水化学グループコンプライアンス・マニュアル」を制定し、その内容に沿った研修をグループ全社に実施する等、取締役、執行役員及び従業員が法令、定款及び企業倫理に従って行動するための指針を提示し、なかでも反社会的勢力による被害を防止するために社内体制を整備するとともに、反社会的勢力とは一切の関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には毅然とした態度で対応することを周知徹底する等、コンプライアンスを重視する風土を作り上げるべく活動を行っている。

・リスク管理体制の整備の状況

「コンプライアンス分科会」がリスクマネジメント活動全般についても統括し、方針の審議、教育・研修等の実施策を策定している。

また、コーポレートにリスクマネジメントの専任部署を設置して、各種啓発、仕組みの企画・構築・運用を推進している。

具体的な取り組みとしては、「積水化学グループ 危機管理要領」を制定し、当社及びグループ会社の取締役、執行役員及び従業員に周知徹底することで、リスクの発生防止に努めるとともに、重大なリスクが発生した場合には、当該危機管理要領に基づき緊急対策本部を設置し、迅速かつ確な対応を行う。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、各種の重要会議へ出席し、関係会社を含む関係部所の調査、重要案件の判決書の確認、内部統制部門を含む関係各部から報告を受ける等により、監査役が支障なく監査できる社内体制をグループ全体に確立している。また、代表取締役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うことにより、代表取締役との相互認識を深めている。また、会計監査人である新日本有限責任監査法人との間で監査計画の確認を行うとともに、監査結果の報告を受けるなど、定期的に相互の情報交換・意見交換を行い、連携を密にして監査の実効性と効率性の向上を目指している。

内部監査は、内部監査規則、年間の監査方針及び監査計画書に基づき実地監査を行い、その監査の結果は、代表取締役社長、監査役及び関係部所に報告されている。また、必要に応じて、被監査部所からの改善回答書の取得やフォロー監査により、内部統制システムの整備・向上に繋げている。

なお、監査役の大西寛文氏は、公認会計士の資格を有している。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は取締役9名中2名、社外監査役は監査役5名中3名である。(平成24年6月27日現在)

人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はない。

当社は、当社とは異なるバックグラウンドにおける経営経験や専門的知見から公平な助言、監督及び監査いただき、当社グループの企業価値増大に貢献いただくために複数名の社外取締役及び監査役を選任している。

なお、社外取締役及び社外監査役の業務サポートを内部統制等を所管するコーポレート各部所が必要に応じて実施し、関係各部門との連携も他の取締役及び監査役と同様に行える体制としている。

・ 社外取締役

辻亨氏

日本を代表する総合商社の経営者としての経験・実績を有しており、総合商社における国際的な経験と知識を活かした助言をいただくことが、当社グループのグローバル化を推進する上で有用であると判断し、社外取締役として選任している。当社は同社との間に営業上の取引は存在するが、売上高、仕入高とも会社の売上高総額、仕入高総額に占める比率の0.2%未満であり、主要な取引先には該当しない。

長島徹氏

帝人株式会社取締役会長を務めており、高機能製品を中心とする素材産業における経営者としての経験と知識を活かした助言をいただくことでコーポレート・ガバナンスを強化できるものと判断し、社外取締役として選任している。当社は同社との間には、営業上の取引はない。

当社は、社外取締役の独立性を確保するために、社外取締役規則において、当社の大株主や主要取引先などから社外取締役候補者を指名しない旨を定めている。なお、辻亨、長島徹の両氏を東京証券取引所ならびに大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定している。

社外取締役については、取締役会の事務局である経営企画部が取締役会資料の事前配布や事前説明を行う等のサポートを実施している。

・ 社外監査役

國廣正氏

弁護士として企業の危機管理やコンプライアンス体制に関する幅広い知見があり、この知見を活かして当社の意思決定および経営方針に社外の公平な立場から意見を述べていただくため、社外監査役として選任している。

長田洋氏

大学教授として、技術経営、品質管理に関する知見があり、この知見を活かして顧客志向の経営に関する高い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任している。

大西寛文氏

公認会計士・大学教授として、財務及び会計に関する高い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任している。

当社は、社外監査役の独立性を確保するための独自の規則は設けていない。なお、國廣正、長田洋、大西寛文の3氏を東京証券取引所ならびに大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定している。

社外監査役については、監査役会事務局を設置し、コーポレート各部署が必要に応じて業務をサポートしている。監査役会事務局は、社外監査役への取締役会資料の事前配布や事前説明を行うとともに、社外監査役が重要書類の閲覧や各部門責任者へのヒアリングを実施できる体制を整えている。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の種類(百万円)				対象となる役員の員数(人)
	基本報酬	賞与	ストック・オプション	計	
取締役 (社外取締役を除く)	254	114	6	375	9
監査役 (社外監査役を除く)	39	12	-	52	2
社外役員	51	-	1	52	7

(注) 1. 取締役への支給額には使用人兼取締役に対する使用人給与相当額(賞与を含む)3名に対して97百万円を含んでいない。

2. 当事業年度における役員報酬限度額は、年額で取締役1,100百万円以内、監査役120百万円以内である。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬は、月次報酬、賞与、ストック・オプションにより構成されており、月次報酬は、役割と責任に応じた一定額を支給している。また、賞与は、全社業績と配当政策に連動した支給基準に基づき決定し、ストック・オプションは、取締役の職務別に付与数を定めている。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計

128銘柄 72,346百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
積水ハウス(株)	72,168,727	56,291	営業政策上、株式を保有している。
センコー(株)	6,785,900	1,825	同上
シャープ(株)	1,555,000	1,282	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,335,740	1,280	同上
旭化成(株)	1,716,574	962	同上
東ソー(株)	2,902,500	867	同上
関西ペイント(株)	1,140,000	821	同上
信越化学工業(株)	158,600	655	同上
長瀬産業(株)	650,752	644	同上
日本E R I(株)	1,170	471	同上
野村マイクロ・サイエンス(株)	600,000	429	同上
旭硝子(株)	368,000	384	同上
レンゴー(株)	619,000	336	同上
住友化学(株)	589,810	244	同上
大日精化工業(株)	525,000	210	同上
アルメタックス(株)	703,910	193	同上
日立キャピタル(株)	154,100	167	同上
(株)きんでん	207,578	157	同上
第一生命保険(株)	1,194	149	同上
(株)積水工機製作所	935,000	137	同上
東海旅客鉄道(株)	204	134	同上
オカモト(株)	440,587	134	同上
富士紡ホールディングス(株)	667,000	114	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	215,993	112	同上
(株)りそなホールディングス	268,525	106	同上
日新製鋼(株)	550,000	98	同上
橋本総業(株)	75,000	71	同上
帝人(株)	159,000	59	同上
大阪瓦斯(株)	156,555	51	同上
稲畑産業(株)	92,000	46	同上

## 当事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
積水ハウス(株)	72,168,727	58,528	営業政策上、株式を保有している。
センコー(株)	6,785,900	2,252	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,335,740	1,374	同上
関西ペイント(株)	1,140,000	951	同上
シャープ(株)	1,555,000	939	同上
旭化成(株)	1,716,574	877	同上
信越化学工業(株)	158,600	758	同上
東ソー(株)	2,902,500	667	同上
長瀬産業(株)	650,752	666	同上
レンゴー(株)	619,000	354	同上
日本E R I(株)	351,000	278	同上
旭硝子(株)	368,000	258	同上
野村マイクロ・サイエンス(株)	600,000	255	同上
住友化学(株)	589,810	207	同上
大日精化工業(株)	525,000	203	同上
日立キャピタル(株)	154,100	189	同上
アルメタックス(株)	703,910	179	同上
オカモト(株)	440,587	139	同上
東海旅客鉄道(株)	204	139	同上
第一生命保険(株)	1,194	136	同上
(株)きんでん	207,578	132	同上
富士紡ホールディングス(株)	667,000	123	同上
(株)積水工機製作所	935,000	104	同上
(株)りそなホールディングス	268,525	102	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	215,993	95	同上
橋本総業(株)	82,500	78	同上
日新製鋼(株)	550,000	76	同上
稲畑産業(株)	92,000	52	同上
大阪瓦斯(株)	156,555	51	同上
セントラル硝子(株)	131,000	47	同上

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び

に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項なし。

その他当社定款規定について

イ．自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。

ロ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めている。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	93	-	94	1
連結子会社	34	19	34	19
計	127	19	128	21

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

I F R S (国際財務報告基準)への移行等にかかる助言業務に関するものである。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	75,021	75,422
受取手形	38,688	40,797 <sup>6</sup>
売掛金	109,263	116,123
有価証券	10,501	21
商品及び製品	39,332	47,100
分譲土地	19,146	16,977
仕掛品	37,015	44,156
原材料及び貯蔵品	22,361	24,343
前渡金	633	1,909
前払費用	2,531	2,878
繰延税金資産	12,341	14,396
短期貸付金	1,118	347
その他	12,530	17,374
貸倒引当金	999	1,527
流動資産合計	379,485	400,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sup>3</sup> 85,005	<sup>3</sup> 83,601
機械装置及び運搬具（純額）	<sup>3</sup> 64,515	<sup>3</sup> 61,796
土地	<sup>3</sup> 69,184	<sup>3</sup> 67,097
リース資産（純額）	7,163	7,220
建設仮勘定	5,516	6,871
その他（純額）	4,867	4,607
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 236,253	<sup>1</sup> 231,194
無形固定資産		
のれん	19,290	26,711
ソフトウェア	4,341	4,764
リース資産	381	228
その他	5,799	20,188
無形固定資産合計	<sup>3</sup> 29,813	<sup>3</sup> 51,893
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 105,307	<sup>2</sup> 107,925
長期貸付金	552	833
長期前払費用	1,124	1,433
繰延税金資産	27,340	22,670
その他	11,569	11,813
貸倒引当金	1,258	982
投資その他の資産合計	144,636	143,693
固定資産合計	410,704	426,780
資産合計	790,189	827,103

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3 7,324	3, 6 6,777
電子記録債務	-	3,540
買掛金	3 118,027	3 121,028
短期借入金	3 40,325	3 40,636
リース債務	3,102	3,019
未払費用	27,257	28,083
未払法人税等	9,107	15,282
繰延税金負債	162	163
賞与引当金	14,308	14,887
役員賞与引当金	223	233
完成工事補償引当金	1,127	1,223
前受金	44,153	47,555
その他	8 35,981	8 41,587
流動負債合計	301,101	324,017
<b>固定負債</b>		
社債	10,000	20,000
長期借入金	3 66,702	3 59,083
リース債務	4,378	4,449
繰延税金負債	4,949	3,916
退職給付引当金	7 47,761	7 46,909
その他	5,249	5,426
固定負債合計	139,042	139,786
負債合計	440,143	463,803
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,307	109,288
利益剰余金	172,689	192,856
自己株式	13,017	17,352
株主資本合計	368,982	384,795
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	8,202	7,556
繰延ヘッジ損益	123	16
土地再評価差額金	9 199	9 260
為替換算調整勘定	21,119	25,830
その他の包括利益累計額合計	29,245	33,143
新株予約権	611	474
少数株主持分	9,697	11,173
純資産合計	350,045	363,299
負債純資産合計	790,189	827,103

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	915,492	965,090
売上原価	645,468	679,528
売上総利益	270,023	285,562
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 220,688	<sup>1</sup> 230,951
営業利益	49,335	54,610
営業外収益		
受取利息	646	695
受取配当金	1,533	1,795
持分法による投資利益	1,739	1,774
雑収入	3,785	5,396
営業外収益合計	7,704	9,662
営業外費用		
支払利息	2,297	2,432
売上割引	305	332
為替差損	2,504	608
雑支出	3,641	6,740
営業外費用合計	8,748	10,113
経常利益	48,292	54,158
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 3,311
特別利益合計	-	3,311
特別損失		
減損損失	<sup>4</sup> 984	<sup>4</sup> 3,811
固定資産圧縮損	-	1,840
投資有価証券評価損	1,109	987
事業構造改善費用	<sup>3</sup> 3,967	-
災害による損失	1,239	-
固定資産除売却損	<sup>5</sup> 1,189	<sup>5</sup> 1,590
特別損失合計	8,491	8,229
税金等調整前当期純利益	39,801	49,240
法人税、住民税及び事業税	14,025	21,862
法人税等調整額	1,096	1,667
法人税等合計	15,122	20,194
少数株主損益調整前当期純利益	24,678	29,046
少数株主利益	1,103	930
当期純利益	23,574	28,116

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	24,678	29,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,211	582
繰延ヘッジ損益	197	106
為替換算調整勘定	11,617	5,194
持分法適用会社に対する持分相当額	53	111
その他の包括利益合計	18,972	4,393
包括利益	5,705	24,652
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,110	24,218
少数株主に係る包括利益	594	434

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	100,002	100,002
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,002	100,002
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	109,307	109,307
当期変動額		
自己株式の処分	0	18
当期変動額合計	0	18
当期末残高	109,307	109,288
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	154,353	172,689
当期変動額		
剰余金の配当	5,256	7,836
当期純利益	23,574	28,116
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	19	-
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	-	113
当期変動額合計	18,336	20,166
当期末残高	172,689	192,856
<b>自己株式</b>		
当期首残高	10,839	13,017
当期変動額		
自己株式の取得	2,178	4,544
自己株式の処分	1	209
当期変動額合計	2,177	4,335
当期末残高	13,017	17,352
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	352,823	368,982
当期変動額		
剰余金の配当	5,256	7,836
当期純利益	23,574	28,116
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	19	-
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	-	113
自己株式の取得	2,178	4,544
自己株式の処分	0	190
当期変動額合計	16,158	15,812
当期末残高	368,982	384,795

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,037	8,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,164	645
当期変動額合計	7,164	645
当期末残高	8,202	7,556
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	74	123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197	106
当期変動額合計	197	106
当期末残高	123	16
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	199	199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	61
当期変動額合計	0	61
当期末残高	199	260
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	10,017	21,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,101	4,711
当期変動額合計	11,101	4,711
当期末残高	21,119	25,830
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	10,781	29,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,464	3,897
当期変動額合計	18,464	3,897
当期末残高	29,245	33,143
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	503	611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	137
当期変動額合計	107	137
当期末残高	611	474
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	9,160	9,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	536	1,475
当期変動額合計	536	1,475
当期末残高	9,697	11,173

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	351,706	350,045
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	5,256	7,836
<b>当期純利益</b>	23,574	28,116
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	19	-
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	-	113
自己株式の取得	2,178	4,544
自己株式の処分	0	190
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,819	2,558
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,660</b>	<b>13,254</b>
当期末残高	350,045	363,299



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	39,801	49,240
減価償却費	34,530	35,102
のれん償却額	2,730	3,422
減損損失	984	3,811
固定資産除却損	1,106	1,038
有価証券及び投資有価証券評価損益 ( は益 )	1,109	987
固定資産圧縮損	-	1,840
固定資産売却損益 ( は益 )	39	2,993
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	704	817
受取利息及び受取配当金	2,179	2,491
支払利息	2,602	2,765
持分法による投資損益 ( は益 )	1,739	1,774
売上債権の増減額 ( は増加 )	6,071	8,372
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	13,347	12,194
仕入債務の増減額 ( は減少 )	9,538	6,318
前受金の増減額 ( は減少 )	6,359	2,854
その他	2,482	3,247
小計	77,244	81,987
利息及び配当金の受取額	2,616	2,875
利息の支払額	2,606	2,753
法人税等の支払額	13,056	15,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,197	66,652
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	21,232	25,963
有形固定資産の売却による収入	424	3,036
定期預金の預入による支出	17,646	37,361
定期預金の払戻による収入	381	24,637
投資有価証券の取得による支出	3,154	1,089
投資有価証券の売却及び償還による収入	462	2,944
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3 16,324
子会社株式の取得による支出	683	408
事業譲受による支出	-	4 15,862
少数株主からの連結子会社株式の取得による支出	12	1,127
無形固定資産の取得による支出	2,529	2,423
短期貸付金の増減額 ( は増加 )	121	570
その他	1,940	1,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,051	70,727

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	29	2,801
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,944	3,478
長期借入れによる収入	14,160	11,513
長期借入金の返済による支出	7,755	25,246
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	-	500
少数株主からの払込みによる収入	-	1,302
配当金の支払額	5,260	7,835
少数株主への配当金の支払額	284	422
自己株式の取得による支出	2,171	4,544
その他	29	333
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,197</b>	<b>16,077</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,488	971
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,459	21,124
現金及び現金同等物の期首残高	54,855	65,944
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	629	325
現金及び現金同等物の期末残高	1 65,944	1 45,146

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名

連結子会社の数 157社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

なお、当連結会計年度において、株式会社リハビリ・リサーチ・ラボラトリー、株式会社アスコ、Sekisui Chemical India Private Ltd.、Sekisui Diagnostics, LLC.、Sekisui Diagnostics(UK) Limited、Sekisui DLJM Molding Private Limitedの6社は、重要となったため、株式会社鈴寅（現 積水ナノコートテクノロジー株式会社）、Sekisui Diagnostics P.E.I. Inc.、Sekisui Virotech G.m.b.H.の3社は株式を取得したため、PT Sekisui Indonesiaは、Sekisui Chemical Singapore(Pte.)Ltd.より分社し新たに設立したため、永昌積水複合材料有限公司を永昌積水複合材料有限公司及び積水（上海）環境科技有限公司へ分割したため、それぞれ連結の範囲に含めている。

なお、東北セキスイ商事株式会社、東京セキスイ商事株式会社の2社は合併により東日本セキスイ商事株式会社として、近畿セキスイ商事株式会社、中・四国セキスイ商事株式会社の2社は合併により西日本セキスイ商事株式会社として、積水アクアシステム株式会社、積水アクアテック株式会社の2社は合併により積水アクアシステム株式会社として、株式会社ヴァンテック、株式会社ヴァンテック商事の2社は合併により株式会社ヴァンテックとしてそれぞれ連結の範囲に含めている。

また、仙積化工株式会社は株式譲渡したため、新町産商株式会社、廣積化工株式会社、Sekisui Voltek California Inc.、上海積水鴻奇塑料有限公司の4社は清算終了したため、それぞれ連結の範囲から除外している。

(2) 主要な非連結子会社の名称

セキスイハイムクリエイト株式会社

セキスイ管材テクニクス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の合計の総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数及びその主要な会社名

関連会社 8社

主要な会社名

積水化成成品工業株式会社、積水樹脂株式会社

(2) 持分法を適用しない主要な会社名等

持分法非適用の非連結子会社（セキスイハイムクリエイト株式会社他）及び関連会社（株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・セキスイシステムズ他）については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が無いので持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. 等海外会社74社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結決算上必要な調整を行っている。なお、その他の連結子会社並びに持分法適用会社の決算日は連結決算日と同一である。

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法

(主として評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...主として移動平均法に基づく原価法

デリバティブ...時価法

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

...主として平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備を除く)

主として定額法を採用している。

その他の有形固定資産

主として定率法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づいている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金...従業員賞与(使用人兼務取締役の使用人分を含む)の支給に充てるため、主として期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。

退職給付引当金

(イ)従業員退職金

従業員退職金の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。

(ロ)役員退職慰労金

連結子会社において役員退職慰労金の支出に充てるため、各社の内規に基づき計算された金額の全額を計上している。

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法による。なお、金利スワップのうち「金利スワップの特例処理」の要件を満たすものについては、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該資産又は負債に係る利息に加減している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) 資金の調達に係る金利変動リスク

借入金や社債等をヘッジ対象として、金利スワップ等をヘッジ手段として用いる。

(ロ) 外貨建資産・負債に係る為替変動リスク

外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務等をヘッジ対象として、為替予約等をヘッジ手段として用いる。

(ハ) 外貨建の資金の調達に係る金利及び為替変動リスク

外貨建借入金をヘッジ対象として、金利・通貨スワップ等をヘッジ手段として用いる。

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限る。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生日以後5年間で均等償却している。ただし、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合には、その見積もり年数で均等償却し、僅少なものについては一括償却している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産売却損益(は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行なっている。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,522百万円は、「固定資産売却損益(は益)」39百万円、「その他」2,482百万円として組み替えて掲記している。</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の払戻しによる収入」及び「投資有価証券の売却及び償還による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行なっている。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 1,096百万円は、「定期預金の払戻しによる収入」381百万円、「投資有価証券の売却による収入」462百万円、「その他」 1,940百万円として組み替えて掲記している。</p>

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																								
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は480,789百万円である。</p> <p>2.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 30,987百万円</p> <p>3.担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,944百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">631</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">3,975</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">3,072</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,845</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">1,731</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,302</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,526</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,672</td></tr> </table> <p>4.保証債務</p> <p>下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">(1)ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン</td><td style="text-align: right;">22,433百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(2)従業員持家制度促進のための住宅ローン</td><td style="text-align: right;">631</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(3)非連結子会社の借入債務</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">三建産業株式会社</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">タイハク株式会社</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> </table> <p>5.受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,944百万円	機械装置	631	土地	3,975	無形固定資産	221	その他	3,072	計	10,845	支払手形	112百万円	買掛金	1,731	短期借入金	2,302	長期借入金	1,526	計	5,672	(1)ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	22,433百万円	(2)従業員持家制度促進のための住宅ローン	631	(3)非連結子会社の借入債務		三建産業株式会社	30	タイハク株式会社	20	受取手形割引高	189百万円	受取手形割引高	28	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は496,582百万円である。</p> <p>2.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 32,299百万円</p> <p>3.担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,688百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">549</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">3,804</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">2,818</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,150</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">1,445</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,440</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">828</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,799</td></tr> </table> <p>4.保証債務</p> <p>下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">(1)ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン</td><td style="text-align: right;">23,880百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(2)従業員持家制度促進のための住宅ローン</td><td style="text-align: right;">489</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(3)非連結子会社の借入債務</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">三建産業株式会社</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">タイハク株式会社</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> </table> <p>5.受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">319百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,688百万円	機械装置	549	土地	3,804	無形固定資産	288	その他	2,818	計	10,150	支払手形	84百万円	買掛金	1,445	短期借入金	2,440	長期借入金	828	計	4,799	(1)ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	23,880百万円	(2)従業員持家制度促進のための住宅ローン	489	(3)非連結子会社の借入債務		三建産業株式会社	30	タイハク株式会社	30	受取手形割引高	319百万円	受取手形割引高	31
建物及び構築物	2,944百万円																																																																								
機械装置	631																																																																								
土地	3,975																																																																								
無形固定資産	221																																																																								
その他	3,072																																																																								
計	10,845																																																																								
支払手形	112百万円																																																																								
買掛金	1,731																																																																								
短期借入金	2,302																																																																								
長期借入金	1,526																																																																								
計	5,672																																																																								
(1)ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	22,433百万円																																																																								
(2)従業員持家制度促進のための住宅ローン	631																																																																								
(3)非連結子会社の借入債務																																																																									
三建産業株式会社	30																																																																								
タイハク株式会社	20																																																																								
受取手形割引高	189百万円																																																																								
受取手形割引高	28																																																																								
建物及び構築物	2,688百万円																																																																								
機械装置	549																																																																								
土地	3,804																																																																								
無形固定資産	288																																																																								
その他	2,818																																																																								
計	10,150																																																																								
支払手形	84百万円																																																																								
買掛金	1,445																																																																								
短期借入金	2,440																																																																								
長期借入金	828																																																																								
計	4,799																																																																								
(1)ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	23,880百万円																																																																								
(2)従業員持家制度促進のための住宅ローン	489																																																																								
(3)非連結子会社の借入債務																																																																									
三建産業株式会社	30																																																																								
タイハク株式会社	30																																																																								
受取手形割引高	319百万円																																																																								
受取手形割引高	31																																																																								

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)										
<p>6 .</p> <p>7 . 退職給付引当金には役員分1,399百万円を含む。</p> <p>8 . このうち未払消費税等の額 1,845百万円</p> <p>9 . 持分法適用会社である積水化成品工業株式会社では、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号および平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。当該再評価差額金の当社持分相当額199百万円を、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>10 . コミットメントライン契約                  運転資金の効率的、かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関4行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。                  この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	-	差引額	10,000	<p>6 . 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,837百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">581</td> </tr> </table> <p>7 . 退職給付引当金には役員分1,308百万円を含む。</p> <p>8 . このうち未払消費税等の額 1,887百万円</p> <p>9 . 持分法適用会社である積水化成品工業株式会社では、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号および平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。当該再評価差額金の当社持分相当額260百万円を、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>10 . コミットメントライン契約                  同左</p>	受取手形	4,837百万円	支払手形	581
コミットメントラインの総額	10,000百万円										
借入実行残高	-										
差引額	10,000										
受取手形	4,837百万円										
支払手形	581										



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>運賃荷造費保管料</td><td style="text-align: right;">23,013百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">69,614</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,713</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,352</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,690</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">24,694</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費は一般管理費のみである。</p> <p>2.</p> <p>3. 事業構造改善費用の主な内訳は、早期退職等による割増退職金1,301百万円、住宅事業13社の退職金制度統合に関する費用714百万円である。</p> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>のれん及びその他無形固定資産</td><td>米国</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって(ただし遊休資産については個別物件ごとに)資産をグルーピングしている。その中で、米国における検査薬事業を取得した際に計上したのれん及びその他無形固定資産について株式取得時に検討した事業計画において想定した利益が見込めなくなったことにより、帳簿価額に対して時価が著しく下落した状況にある資産又は資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(577百万円)として特別損失に計上した。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを19.8%~22.6%で割り引いて算定している。</p> <p>5. 固定資産除売却損の主な内訳は、建物及び構築物383百万円、機械装置及び運搬具524百万円である。</p>	運賃荷造費保管料	23,013百万円	従業員給料手当及び賞与	69,614	賞与引当金繰入額	7,713	退職給付費用	6,352	減価償却費	8,690	貸倒引当金繰入額	249	研究開発費	24,694	種類	場所	のれん及びその他無形固定資産	米国	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>運賃荷造費保管料</td><td style="text-align: right;">23,196百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">73,021</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,336</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,455</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,085</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">727</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">25,611</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費は一般管理費のみである。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、土地3,311百万円である。</p> <p>3.</p> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途及び種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休地土地</td><td>奈良県天理市</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>ドイツ</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって(ただし遊休資産については個別物件ごとに)資産をグルーピングしている。その中で、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額に対して時価が著しく下落した状況にある資産又は資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,450百万円)として特別損失に計上した。なお、回収可能価額は、正味売却価額(売却見込額)により測定している。</p> <p>また、ドイツにおける管路更生事業を取得した際に計上したのれんについて、株式取得時に検討した事業計画において想定した利益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(994百万円)として特別損失に計上した。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%割り引いて算定している。</p> <p>5. 固定資産除売却損の主な内訳は、機械装置及び運搬具519百万円、土地465百万円、建物及び構築物441百万円である。</p>	運賃荷造費保管料	23,196百万円	従業員給料手当及び賞与	73,021	賞与引当金繰入額	8,336	退職給付費用	7,455	減価償却費	9,085	貸倒引当金繰入額	727	研究開発費	25,611	用途及び種類	場所	遊休地土地	奈良県天理市	のれん	ドイツ
運賃荷造費保管料	23,013百万円																																						
従業員給料手当及び賞与	69,614																																						
賞与引当金繰入額	7,713																																						
退職給付費用	6,352																																						
減価償却費	8,690																																						
貸倒引当金繰入額	249																																						
研究開発費	24,694																																						
種類	場所																																						
のれん及びその他無形固定資産	米国																																						
運賃荷造費保管料	23,196百万円																																						
従業員給料手当及び賞与	73,021																																						
賞与引当金繰入額	8,336																																						
退職給付費用	7,455																																						
減価償却費	9,085																																						
貸倒引当金繰入額	727																																						
研究開発費	25,611																																						
用途及び種類	場所																																						
遊休地土地	奈良県天理市																																						
のれん	ドイツ																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,680百万円
組替調整額	82
税効果調整前	1,762
税効果額	1,179
その他有価証券評価差額金	582

繰延ヘッジ損益

当期発生額	106
-------	-----

為替調整勘定

当期発生額	5,194
-------	-------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	111
組替調整額	0

持分法適用会社に対する持分相当額	111
------------------	-----

その他の包括利益合計	4,393
------------	-------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	539,507,285	-	-	539,507,285
合計	539,507,285	-	-	539,507,285
自己株式				
普通株式(注)1、2	14,162,284	3,343,033	1,526	17,503,791
合計	14,162,284	3,343,033	1,526	17,503,791

(注)1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

取締役会決議による自己株式の取得による増加 3,308,000株  
単元未満株式の買取による増加 35,033株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の買増請求による減少 1,526株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						611
	合計						611

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,628百万円	5円	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	2,628百万円	5円	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,178百万円	利益剰余金	8円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	539,507,285	-	-	539,507,285
合計	539,507,285	-	-	539,507,285
自己株式				
普通株式（注）1、2	17,503,791	7,012,949	282,392	24,234,348
合計	17,503,791	7,012,949	282,392	24,234,348

（注）1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

取締役会決議による自己株式の取得による増加 7,000,000株

単元未満株式の買取による増加 12,949株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

ストック・オプションの行使による減少 280,000株

単元未満株式の買増請求による減少 2,392株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						474
	合計						474

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,178百万円	8円	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	3,657百万円	7円	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,124百万円	利益剰余金	8円	平成24年3月31日	平成24年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">75,021百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">17,576</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金(有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">8,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,944</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ3,195百万円である。</p> <p>3.</p>	現金及び預金勘定	75,021百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,576	預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金(有価証券勘定)	8,500	現金及び現金同等物	65,944	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成24年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">75,422百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,275</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,146</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ3,646百万円である。</p> <p>3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社鈴寅(現 積水ナノコートテクノロジー株式会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,386百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,734</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">6,622</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,425</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,380</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,938</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,872</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,066</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに Sekisui Diagnostics P.E.I Inc., Sekisui Virotech G.m.b.Hを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,059百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,355</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,237</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">430</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,793</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,297</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,496</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	75,422百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,275	現金及び現金同等物	45,146	流動資産	3,386百万円	固定資産	8,734	のれん	6,622	流動負債	2,425	固定負債	5,380	株式の取得価額	10,938	現金及び現金同等物	1,872	差引: 取得のための支出	9,066	流動資産	3,059百万円	固定資産	4,355	のれん	1,237	流動負債	428	固定負債	430	株式の取得価額	7,793	現金及び現金同等物	1,297	差引: 取得のための支出	6,496
現金及び預金勘定	75,021百万円																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,576																																														
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金(有価証券勘定)	8,500																																														
現金及び現金同等物	65,944																																														
現金及び預金勘定	75,422百万円																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,275																																														
現金及び現金同等物	45,146																																														
流動資産	3,386百万円																																														
固定資産	8,734																																														
のれん	6,622																																														
流動負債	2,425																																														
固定負債	5,380																																														
株式の取得価額	10,938																																														
現金及び現金同等物	1,872																																														
差引: 取得のための支出	9,066																																														
流動資産	3,059百万円																																														
固定資産	4,355																																														
のれん	1,237																																														
流動負債	428																																														
固定負債	430																																														
株式の取得価額	7,793																																														
現金及び現金同等物	1,297																																														
差引: 取得のための支出	6,496																																														

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)														
4 .	<p>4 . 事業の譲受により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>事業の譲受により新たにSekisui Diagnostics, LLC., Sekisui Diagnostics(UK) Limited. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに譲受価額とそのための支出(純額)は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,345百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,333</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,226</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">736</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">16,168</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">15,862</td> </tr> </table>	流動資産	3,345百万円	固定資産	11,333	のれん	2,226	流動負債	736	株式の取得価額	16,168	現金及び現金同等物	305	差引：取得のための支出	15,862
流動資産	3,345百万円														
固定資産	11,333														
のれん	2,226														
流動負債	736														
株式の取得価額	16,168														
現金及び現金同等物	305														
差引：取得のための支出	15,862														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、住宅事業における住宅展示棟及び展示住宅用備品、高機能プラスチック事業における金型、その他事業における工場の生産設備、「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」、「その他の有形固定資産」である。</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェアである。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 . 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債（短期社債を含む）による方針である。デリバティブは、商品売買、サービス提供等の商取引における為替相場の変動リスクを管理すること、また借入金の金利変動リスクを回避することを目的として利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、海外の顧客と取引を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されている。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。また、一部外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されている。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達である。長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後6年6ヶ月である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループの与信管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券である株式は、定期的に時価を把握し、取締役会へ報告している。

デリバティブ取引の執行・管理については、内規である「金融商品の市場リスク管理規則」に基づき、経理担当部署にてヘッジの有効性を確認した後、想定元本、予約金額に応じた決裁権者による決裁により行っている。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていない（（注2）参照）。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	75,021	75,021	-
(2) 受取手形及び売掛金	147,951	147,951	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	102,966	96,901	6,065
資産計	325,939	319,873	6,065
(1) 支払手形及び買掛金	125,351	125,351	-
(2) 短期借入金	18,261	18,261	-
(3) 長期借入金	88,765	89,130	364
(4) 社債	10,000	10,205	205
負債計	242,379	242,948	569

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	75,422	75,422	-
(2) 受取手形及び売掛金	156,921	156,921	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	95,046	87,058	7,988
資産計	327,390	319,401	7,988
(1) 支払手形、電子記録債務及び買掛金	131,346	131,346	-
(2) 短期借入金	21,745	21,745	-
(3) 長期借入金	77,973	78,254	280
(4) 社債	20,000	20,262	262
負債計	251,065	251,607	542

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

**資産**

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

**負債**

（1）支払手形、電子記録債務及び買掛金、並びに（2）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（3）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の残存期間の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象としており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の残存期間の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。



(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
非上場株式	12,842	12,900

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	75,021	-	-	-
受取手形及び売掛金	147,951	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)	1	24	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	10,500	-	-	-
合計	233,473	24	-	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	75,422	-	-	-
受取手形及び売掛金	156,921	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)	21	6	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	-	-	-	-
合計	232,365	6	-	-

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照。

(有価証券関係)

・前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	その他	25	25	-
合計		25	25	-

2. その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	11,412	7,307	4,105
	小計	11,412	7,307	4,105
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	59,221	77,575	18,353
	(2) 債券 国債・地方債等	25	25	-
	(3) その他	10,500	10,500	-
	小計	69,746	88,100	18,353
合計		81,159	95,407	14,248

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,661百万円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	418	118	0
合計	418	118	0

・当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	その他	28	28	-
合計		28	28	-

2. その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	9,086	5,303	3,783
	小計	9,086	5,303	3,783
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	63,039	79,250	16,211
	(2) 債券 国債・地方債等	25	25	-
	小計	63,064	79,275	16,211
合計		72,151	84,579	12,428

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 3,492百万円）については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	908	301	17
合計	908	301	17

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	通貨スワップ取引 米ドル・日本円 受取固定金利・支払固定金利	3,037	621	87	87
	合計	3,037	621	87	87

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	17,803	3	123
	買建 ユーロ		5	-	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

## (2) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワッ プの特例処 理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	39,125	24,875	(注)
	合計		39,125	24,875	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	通貨スワップ取引 米ドル・日本円 受取固定金利・支払固定金利	4,211	207	7	7
	合計	4,211	207	7	7

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	18,258	-	16
	買建 ユーロ		0	-	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

## (2) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワッ プの特例処 理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	24,875	15,125	(注)
	合計		24,875	15,125	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。

一部の在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)(百万円)
イ. 退職給付債務	108,494	115,828
ロ. 年金資産	59,431	62,063
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	49,063	53,764
ニ. 未認識数理計算上の差異	2,493	7,978
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	210	240
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	46,358	45,546
ト. 前払年金費用	3	54
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	46,361	45,601

前連結会計年度  
(平成23年3月31日)

当連結会計年度  
(平成24年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用(注)	8,976	8,338
ロ. 利息費用	2,440	2,326
ハ. 期待運用収益	1,921	1,886
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	301	1,377
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	35	36
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,832	10,191

前連結会計年度  
(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度  
(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び国内連結子会社において割増退職金として1,301百万円を支払っており、特別損失(事業構造改善費用)として処理している。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

- (注) 1.
2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	1.6%
ハ. 期待運用収益率	1.0~3.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 113百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した額

雑収入 5百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 21 当社幹部従業員 71 当社関係会社の 代表取締役 83	当社取締役 21 当社幹部従業員 91 当社関係会社の代表取締 役及び一部取締役ならび に幹部従業員 82	当社取締役 21 当社幹部従業員 81 当社関係会社の代表取締 役及び一部取締役ならび に幹部従業員 82
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 付与数	普通株式 1,080,000株	普通株式 1,100,000株	普通株式 1,050,000株
付与日	平成17年8月1日	平成18年8月1日	平成19年8月1日
権利確定条件	付与日(平成17年8月1日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	付与日(平成18年8月1日)以降、権利確定日(平成20年6月30日)まで当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	付与日(平成19年8月1日)以降、権利確定日(平成21年6月30日)まで当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成17年8月1日～ 平成19年6月30日	平成18年8月1日～ 平成20年6月30日	平成19年8月1日～ 平成21年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	平成20年7月1日～ 平成23年6月30日	平成21年7月1日～ 平成24年6月30日

(注) 株式数に換算して記載している。



	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 22 当社幹部従業員 74 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 87	当社取締役 9 当社執行役員 24 当社幹部従業員 74 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 94	当社取締役 9 当社執行役員 22 当社幹部従業員 74 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 96
株式の種類別のストック・オプションの数(注)			
付与数	普通株式 1,140,000株	普通株式 1,205,000株	普通株式 1,195,000株
付与日	平成20年8月1日	平成21年8月3日	平成22年8月2日
権利確定条件	付与日(平成20年8月1日)以降、権利確定日(平成22年6月30日)まで当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	付与日(平成21年8月3日)以降、権利確定日(平成23年6月30日)まで当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	付与日(平成22年8月2日)以降、権利確定日(平成24年6月30日)まで当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成20年8月1日～平成22年6月30日	平成21年8月3日～平成23年6月30日	平成22年8月2日～平成24年6月30日
権利行使期間	平成22年7月1日～平成25年6月30日	平成23年7月1日～平成26年6月30日	平成24年7月1日～平成27年6月30日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	942,000	1,070,000	1,035,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	942,000	10,000	10,000
未行使残	-	1,060,000	1,025,000

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	1,130,000	1,190,000	-
付与	-	-	1,195,000
失効	10,000	15,000	5,000
権利確定	1,120,000	-	-
未確定残	-	1,175,000	1,190,000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	1,120,000	-	-
権利行使	-	-	-
失効	5,000	-	-
未行使残	1,115,000	-	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	775	1,045	1,010
行使時平均株価(円)	650	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-	195	144

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	734	579	595
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	108	97	92

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性 (注1)	25%
予想残存期間 (注2)	3年5ヶ月
予想配当 (注3)	10円/株
無リスク利率 (注4)	0.20%

(注)1. 3年5ヶ月(平成19年3月から平成22年7月まで)の株価実績に基づき算定している。

- 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。
- 平成22年3月期の配当実績に基づいている。
- 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 99百万円
2. 権利不行使による失効により利益として計上した額  
雑収入 210百万円
3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況  
(1) ストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 21 当社幹部従業員 91 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 82	当社取締役 21 当社幹部従業員 81 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 82	当社取締役 9 当社執行役員 22 当社幹部従業員 74 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 87
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 付与数	普通株式 1,100,000株	普通株式 1,050,000株	普通株式 1,140,000株
付与日	平成18年8月1日	平成19年8月1日	平成20年8月1日
権利確定条件	付与日（平成18年8月1日）以降、権利確定日（平成20年6月30日）まで当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	付与日（平成19年8月1日）以降、権利確定日（平成21年6月30日）まで当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	付与日（平成20年8月1日）以降、権利確定日（平成22年6月30日）まで当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成18年8月1日～ 平成20年6月30日	平成19年8月1日～ 平成21年6月30日	平成20年8月1日～ 平成22年6月30日
権利行使期間	平成20年7月1日～ 平成23年6月30日	平成21年7月1日～ 平成24年6月30日	平成22年7月1日～ 平成25年6月30日

（注）株式数に換算して記載している。

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 24 当社幹部従業員 74 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 94	当社取締役 9 当社執行役員 22 当社幹部従業員 74 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 96	当社取締役 9 当社執行役員 22 当社幹部従業員 76 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 103
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 付与数	普通株式 1,205,000株	普通株式 1,195,000株	普通株式 1,230,000株
付与日	平成21年8月3日	平成22年8月2日	平成23年8月1日
権利確定条件	付与日(平成21年8月3日)以降、権利確定日(平成23年6月30日)まで当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	付与日(平成22年8月2日)以降、権利確定日(平成24年6月30日)まで当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	付与日(平成23年8月1日)以降、権利確定日(平成25年6月30日)まで当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成21年8月3日～ 平成23年6月30日	平成22年8月2日～ 平成24年6月30日	平成23年8月1日～ 平成25年6月30日
権利行使期間	平成23年7月1日～ 平成26年6月30日	平成24年7月1日～ 平成27年6月30日	平成25年7月1日～ 平成28年6月30日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	1,060,000	1,025,000	1,115,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	1,060,000	10,000	15,000
未行使残	-	1,015,000	1,100,000

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	1,175,000	1,190,000	-
付与	-	-	1,230,000
失効	5,000	5,000	-
権利確定	1,170,000	-	-
未確定残	-	1,185,000	1,230,000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	1,170,000	-	-
権利行使	280,000	-	-
失効	-	-	-
未行使残	890,000	-	-

単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,045	1,010	734
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	195	144	108

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	579	595	739
行使時平均株価(円)	695	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	97	92	67

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

	平成23年ストック・オプション
株価変動性 (注1)	18%
予想残存期間 (注2)	3年5ヶ月
予想配当 (注3)	14円/株
無リスク利率 (注4)	0.24%

(注)1. 3年5ヶ月(平成20年3月から平成23年7月まで)の株価実績に基づき算定している。

- 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。
- 平成23年3月期の配当実績に基づいている。
- 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,370百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,889</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,798</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,623</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,114</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,036</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">3,092</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,878</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,803</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,950</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,853</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価差額</td><td style="text-align: right;">3,769</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,215</td></tr> <tr><td>債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,285</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,282</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">34,570</p>	退職給付引当金	19,370百万円	税務上の繰越欠損金	6,889	その他有価証券評価差額金	5,798	賞与引当金	5,623	減損損失	4,114	投資有価証券評価損	4,036	未実現利益	3,092	その他	8,878	計	57,803	評価性引当額	10,950	差引	46,853	関係会社株式評価差額	3,769	固定資産圧縮積立金	2,215	債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正	12	その他	6,285	計	12,282	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,781百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,436</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,965</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,377</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,856</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">3,104</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,533</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,520</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,574</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,192</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,381</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価差額</td><td style="text-align: right;">3,303</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,480</td></tr> <tr><td>債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,600</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,394</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">32,987</p>	退職給付引当金	16,781百万円	賞与引当金	5,436	税務上の繰越欠損金	4,965	その他有価証券評価差額金	4,377	投資有価証券評価損	3,856	未実現利益	3,104	減損損失	1,533	その他	10,520	計	50,574	評価性引当額	5,192	差引	45,381	関係会社株式評価差額	3,303	固定資産圧縮積立金	2,480	債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正	9	その他	6,600	計	12,394
退職給付引当金	19,370百万円																																																																
税務上の繰越欠損金	6,889																																																																
その他有価証券評価差額金	5,798																																																																
賞与引当金	5,623																																																																
減損損失	4,114																																																																
投資有価証券評価損	4,036																																																																
未実現利益	3,092																																																																
その他	8,878																																																																
計	57,803																																																																
評価性引当額	10,950																																																																
差引	46,853																																																																
関係会社株式評価差額	3,769																																																																
固定資産圧縮積立金	2,215																																																																
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正	12																																																																
その他	6,285																																																																
計	12,282																																																																
退職給付引当金	16,781百万円																																																																
賞与引当金	5,436																																																																
税務上の繰越欠損金	4,965																																																																
その他有価証券評価差額金	4,377																																																																
投資有価証券評価損	3,856																																																																
未実現利益	3,104																																																																
減損損失	1,533																																																																
その他	10,520																																																																
計	50,574																																																																
評価性引当額	5,192																																																																
差引	45,381																																																																
関係会社株式評価差額	3,303																																																																
固定資産圧縮積立金	2,480																																																																
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正	9																																																																
その他	6,600																																																																
計	12,394																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税効果を伴わない連結手続上生じた一時差異</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		税効果を伴わない連結手続上生じた一時差異	2.6	評価性引当額の減少額	3.7	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
税効果を伴わない連結手続上生じた一時差異	2.6																																																																
評価性引当額の減少額	3.7																																																																
その他	1.3																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0																																																																

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
3.	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されている。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,394百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,775百万円増加し、その他有価証券評価差額金が619百万円減少している。</p>

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 当社は米国のGenzyme Corporationより検査薬事業を買収した。米国及び英国において事業を譲り受ける新会社を設立し、Genzyme Corporationの検査薬事業が保有する米国及び英国の資産、並びに加国及び独国の子会社株式を取得した。

1) 事業の譲受

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Genzyme Corporation

事業の内容 臨床検査薬の開発・製造・販売

企業結合を行った主な理由

メディカル事業における検査薬事業の海外展開強化

企業結合日

平成23年2月1日

企業結合の法的形式

事業の譲受

結合後企業の名称

Sekisui Diagnostics, LLC. (米国)

Sekisui Diagnostics(UK) Ltd. (英国)

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるSekisui Diagnostics, LLC.及びSekisui Diagnostics(UK) Ltd.による、現金等を対価とする事業取得であるため。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年2月1日から平成23年12月31日

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

(Genzyme Corporation(米国))

取得の対価	113百万米ドル
取得原価	113百万米ドル

(Genzyme Corporation(英国))

取得の対価	49百万ポンド
取得原価	49百万ポンド

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

18百万米ドル(Sekisui Diagnostics, LLC.(米国))

5百万ポンド(Sekisui Diagnostics(UK) Ltd.(英国))

発生原因

事業譲受時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識している。

償却方法及び償却期間

9年均等償却(Sekisui Diagnostics, LLC.(米国))

4年均等償却(Sekisui Diagnostics(UK) Ltd.(英国))



(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

( Genzyme Corporation (米国) )

流動資産	26	百万米ドル
有形固定資産	2	
無形固定資産	72	
のれん	18	
流動負債	6	
取得原価	113	

( Genzyme Corporation (英国) )

流動資産	8	百万ポンド
有形固定資産	12	
無形固定資産	24	
のれん	5	
流動負債	1	
取得原価	49	

(6) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び種類別の加重平均償却期間

( Genzyme Corporation (米国) )

無形固定資産に配分された金額

72百万米ドル

主要な種類別の内訳並びに全体及び種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳		加重平均償却期間
顧客リスト	54	21年
技術資産	17	20年

( Genzyme Corporation (英国) )

無形固定資産に配分された金額

24百万ポンド

主要な種類別の内訳並びに全体及び種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳		加重平均償却期間
顧客リスト	16	21年
技術資産	7	20年

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響は軽微なため、記載を省略している。

2) 株式取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Genzyme Diagnostics P.E.I.Inc. (加国)

Genzyme Virotech G.m.b.H. (独国)

事業の内容 臨床検査薬の開発・製造・販売

企業結合を行った主な理由

メディカル事業における検査薬事業の海外展開強化

企業結合日

平成23年2月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

Sekisui Diagnostics P.E.I.Inc. (加国)

Sekisui Virotech G.m.b.H. (独国)

取得した議決権比率

100% (Sekisui Diagnostics P.E.I.Inc. (加国))

100% (Sekisui Virotech G.m.b.H. (独国))

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるSekisui Diagnostics,LLC.及びSekisui Europe B.V.による、現金を対価とする株式取得であるため。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年2月1日から平成23年12月31日

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

(Genzyme Diagnostics P.E.I.Inc. (加国))

取得の対価	Genzyme Diagnostics P.E.I.Inc.の普通株式	74百万加ドル
取得原価		74百万加ドル

(Genzyme Virotech G.m.b.H. (独国))

取得の対価	Genzyme Virotech G.m.b.H.の普通株式	15百万ユーロ
取得原価		15百万ユーロ

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

12百万加ドル (Sekisui Diagnostics P.E.I.Inc. (加国))

2百万ユーロ (Sekisui Virotech G.m.b.H. (独国))

発生原因

株式取得時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識している。

償却方法及び償却期間

10年均等償却 (Sekisui Diagnostics P.E.I.Inc. (加国))

5年均等償却 (Sekisui Virotech G.m.b.H. (独国))

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

( Genzyme Diagnostics P.E.I.Inc. ( 加国 ) )

流動資産	20百万加ドル
有形固定資産	2
無形固定資産	43
のれん	12
流動負債	1
固定負債	3
取得原価	74

( Genzyme Virotech G.m.b.H. ( 独国 ) )

流動資産	11百万ユーロ
有形固定資産	2
無形固定資産	2
のれん	2
流動負債	2
固定負債	1
取得原価	15

(6) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び種類別の加重平均償却期間

( Genzyme Diagnostics P.E.I.Inc. ( 加国 ) )

無形固定資産に配分された金額

43百万加ドル

主要な種類別の内訳並びに全体及び種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳		加重平均償却期間
顧客リスト	31百万加ドル	22年
技術資産	11	20年

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響は軽微なため、記載を省略している。

2. 当社は、株式会社鈴寅の株式を取得し、子会社化した。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社鈴寅

事業の内容 薄膜事業（タッチパネル用ITOフィルム）

テキスタイル事業（金属コーティング加工、合成皮革向けレザー基布加工他）

企業結合を行った主な理由

IT（電子材料）分野事業拡大のため

企業結合日

平成23年4月27日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社鈴寅（現 積水ナノコートテクノロジー株式会社）

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であるため。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年5月1日から平成24年3月31日

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社鈴寅の普通株式	10,906百万円
-------	-------------	-----------

取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	32百万円
------------	-----------	-------

取得原価		10,938百万円
------	--	-----------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

6,622百万円

発生原因

株式取得時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識している。

償却方法及び償却期間

15年均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,386百万円
有形固定資産	4,587
無形固定資産	3,959
のれん	6,622
投資その他の資産	187
流動負債	2,425
固定負債	5,380
取得原価	10,938

(6) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び種類別の加重平均償却期間

無形固定資産に配分された金額

3,959百万円

主要な種類別の内訳並びに全体及び種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	加重平均償却期間
技術資産	12年

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響は軽微なため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製造方法・製品及び販売経路等の類似性によって事業を「住宅事業」、「環境・ライフライン事業」、「高機能プラスチック事業」の3事業に区分しており、報告セグメントとしている。各事業は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

「住宅事業」は、ユニット住宅の製造、施工、販売、リフォーム等を行っている。

「環境・ライフライン事業」は、塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、管渠更生材料及び工法、強化プラスチック複合管、建材等の製造、販売、施工を行っている。

「高機能プラスチック事業」は、合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、テープ、液晶用微粒子・感光性材料、検査薬等の製造、販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	その他 (注)	計
	住宅	環境・ライフライン	高機能プラスチック			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	418,620	184,443	275,122	878,186	37,305	915,492
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	66	11,126	6,520	17,713	5,835	23,548
計	418,687	195,570	281,642	895,900	43,140	939,041
セグメント利益又はセグメント損失( )	24,379	1,503	24,397	50,281	127	50,153
セグメント資産	196,715	161,309	257,843	615,868	42,057	657,926
その他の項目						
減価償却費	7,287	6,953	17,638	31,879	1,956	33,836
持分法適用会社への投資額	6,454	-	-	6,454	-	6,454
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,708	5,556	12,111	23,375	1,235	24,611

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フラットパネルディスプレイ製造装置、サービス、農業・建設用資材等の製造、販売を行っている。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	
報告セグメント計	895,900
「その他」の区分の売上高	43,140
セグメント間取引消去	23,548
連結損益計算書の売上高	915,492

（単位：百万円）

利益	
報告セグメント計	50,281
「その他」の区分の利益	127
セグメント間取引消去	196
全社費用（注）	620
連結損益計算書の営業利益	49,335

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

（単位：百万円）

資産	
報告セグメント計	615,868
「その他」の区分の資産	42,057
セグメント間取引消去	72,479
全社資産（注）	204,742
連結貸借対照表の資産合計	790,189

（注）全社資産は、報告セグメントに属しない資産である。主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等である。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額（注）	連結財務諸表計上額
減価償却費	31,879	1,956	694	34,530
持分法適用会社への投資額	6,454	-	21,806	28,260
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,375	1,235	658	25,269

（注）持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額である。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製造方法・製品及び販売経路等の類似性によって事業を「住宅事業」、「環境・ライフライン事業」、「高機能プラスチック事業」の3事業に区分しており、報告セグメントとしている。各事業は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

「住宅事業」は、ユニット住宅の製造、施工、販売、リフォーム等を行っている。

「環境・ライフライン事業」は、塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、管渠更生材料及び工法、強化プラスチック複合管、建材等の製造、販売、施工を行っている。

「高機能プラスチック事業」は、合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、テープ、液晶用微粒子・感光性材料、検査薬等の製造、販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	その他 (注)	計
	住宅	環境・ライフライン	高機能プラスチック			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	449,005	187,524	290,471	927,001	38,088	965,090
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	386	12,477	6,404	19,268	5,385	24,654
計	449,391	200,002	296,876	946,270	43,474	989,745
セグメント利益又はセグメント損失( )	31,090	2,957	20,582	54,630	235	54,394
セグメント資産	217,455	163,958	296,296	677,710	42,907	720,618
その他の項目						
減価償却費	6,995	6,584	18,798	32,378	2,003	34,381
持分法適用会社への投資額	6,798	-	-	6,798	-	6,798
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,566	5,115	16,694	30,376	1,938	32,314

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フラットパネルディスプレイ製造装置、サービス、農業・建設用資材等の製造、販売を行っている。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。



4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	
報告セグメント計	946,270
「その他」の区分の売上高	43,474
セグメント間取引消去	24,654
連結損益計算書の売上高	965,090

(単位:百万円)

利益	
報告セグメント計	54,630
「その他」の区分の利益	235
セグメント間取引消去	922
全社費用(注)	707
連結損益計算書の営業利益	54,610

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(単位:百万円)

資産	
報告セグメント計	677,710
「その他」の区分の資産	42,907
セグメント間取引消去	85,114
全社資産(注)	191,599
連結貸借対照表の資産合計	827,103

(注)全社資産は、報告セグメントに属しない資産である。主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等である。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額(注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	32,378	2,003	721	35,102
持分法適用会社への投資額	6,798	-	22,892	29,691
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,376	1,938	762	33,076

(注)持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額である。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	計
735,480	52,800	50,654	67,574	8,983	915,492

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	計
180,814	17,091	20,101	16,304	1,942	236,253

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	計
775,564	56,420	57,073	65,598	10,433	965,090

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	計
177,568	15,488	19,914	16,433	1,789	231,194

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	住宅	環境・ライ フライン	高機能プラ スチックス	その他	全社・消去	計
減損損失	-	211	773	-	-	984

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	住宅	環境・ライ フライン	高機能プラ スチックス	その他	全社・消去	計
減損損失	407	1,162	775	15	1,450	3,811

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	住宅	環境・ライ フライン	高機能プラ スチックス	その他	全社・消去	計
当期償却額	33	1,019	1,746	1	-	2,730
当期末残高	5	4,629	14,666	-	-	19,290

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	住宅	環境・ライ フライン	高機能プラ スチックス	その他	全社・消去	計
当期償却額	5	863	2,565	1	-	3,422
当期末残高	-	3,596	23,114	-	-	26,711

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	根岸 修史	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接0.0	住宅の販売	住宅の販売	52	-	-
役員	高見 浩三	-	-	当社取締役	(被所有) 直接0.0	住宅の販売	住宅の販売	26	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

住宅の販売については、一般の取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項なし

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額 650円83銭	1株当たり純資産額 682円46銭
1株当たり当期純利益金額 44円92銭	1株当たり当期純利益金額 53円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 44円92銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 53円94銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	23,574	28,116
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	23,574	28,116
普通株式期中平均株式数(千株)	524,807	521,026
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	5	218
(うち新株予約権(千株))	(5)	(218)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数4,390個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	新株予約権3種類(新株予約権の数3,345個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	350,045	363,299
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,309	11,648
(うち新株予約権)	(611)	(474)
(うち少数株主持分)	(9,697)	(11,173)
普通株式に係る当期末の純資産額(百万円)	339,736	351,651
1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数(千株)	522,003	515,272

(重要な後発事象)  
該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
積水化学工業(株)	第4回無担保社債	平成21年 7月29日	10,000	10,000	1.18	なし	平成26年 7月29日
積水化学工業(株)	第5回無担保社債	平成23年 6月15日	-	10,000	0.60	なし	平成28年 6月15日
合計	-	-	10,000	20,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	10,000	-	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,261	21,745	1.58	-
1年以内に返済予定の長期借入金	22,063	18,890	1.89	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,102	3,019	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	66,702	59,083	1.66	平成25年5月31日 ~平成36年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,378	4,449	-	平成25年4月27日 ~平成32年3月31日
合計	114,508	107,188	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(百万円)	22,843	26,569	5,164	3,560
リース債務(百万円)	2,085	1,233	719	311

## 【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

## ( 2 ) 【その他】

( 当連結会計年度における四半期情報等 )

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 百万円 )	213,721	471,406	716,086	965,090
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	2,724	22,426	33,332	49,240
四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	608	13,299	17,257	28,116
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純 利益金額 ( 円 )	1.17	25.47	33.05	53.96

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 ( 円 )	1.17	26.63	7.58	20.97



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,367	11,884
受取手形	<sup>2</sup> 9,165	<sup>2, 5</sup> 9,777
売掛金	<sup>2</sup> 59,603	<sup>2</sup> 59,787
有価証券	8,500	-
商品及び製品	14,331	16,208
仕掛品	2,539	2,279
原材料及び貯蔵品	5,733	5,790
前渡金	22	23
前払費用	300	353
繰延税金資産	5,080	5,125
短期貸付金	2,837	<sup>2</sup> 5,819
未収入金	<sup>2</sup> 23,424	<sup>2</sup> 28,180
その他	801	1,081
貸倒引当金	8	370
流動資産合計	142,699	145,941
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	<sup>3</sup> 33,190	<sup>3</sup> 31,745
構築物（純額）	2,551	2,352
機械及び装置（純額）	<sup>3</sup> 20,594	<sup>3</sup> 18,713
車両運搬具（純額）	37	34
工具、器具及び備品（純額）	<sup>3</sup> 2,003	<sup>3</sup> 1,596
土地	34,922	32,752
リース資産（純額）	249	112
建設仮勘定	1,675	2,015
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 95,225	<sup>1</sup> 89,323
無形固定資産		
工業所有権	29	27
施設利用権	193	190
ソフトウェア	2,469	<sup>3</sup> 2,907
リース資産	16	10
その他	368	164
無形固定資産合計	3,076	3,300

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	70,811	72,452
関係会社株式	140,557	153,240
出資金	5	5
長期貸付金	12	12
従業員に対する長期貸付金	23	22
関係会社長期貸付金	6,041	207
破産更生債権等	20	25
長期前払費用	449	747
繰延税金資産	19,625	14,846
敷金及び保証金	2,623	2,605
その他	449	423
貸倒引当金	5,139	2,650
投資その他の資産合計	235,479	241,938
<b>固定資産合計</b>	<b>333,780</b>	<b>334,563</b>
<b>資産合計</b>	<b>476,480</b>	<b>480,504</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 806	2, 5 146
電子記録債務	-	3,271
買掛金	2 73,625	2 73,688
短期借入金	500	10,500
1年内返済予定の長期借入金	19,633	14,933
リース債務	144	52
未払金	6 4,033	6 5,319
未払費用	14,955	12,744
未払法人税等	362	356
前受金	151	338
預り金	2 9,212	4,810
賞与引当金	3,335	3,268
役員賞与引当金	127	127
完成工事補償引当金	427	455
その他	29	1,858
流動負債合計	127,345	131,870
<b>固定負債</b>		
社債	10,000	20,000
長期借入金	54,789	44,556
関係会社長期借入金	3,900	3,900
リース債務	121	70
退職給付引当金	30,780	30,183
その他	324	292
固定負債合計	99,916	99,002
<b>負債合計</b>	<b>227,261</b>	<b>230,872</b>

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金		
資本準備金	109,234	109,234
その他資本剰余金	72	53
資本剰余金合計	109,307	109,288
利益剰余金		
利益準備金	10,363	10,363
その他利益剰余金		
特別償却積立金	37	67
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	884
土地圧縮積立金	2,030	2,183
償却資産圧縮積立金	1,050	1,072
別途積立金	39,471	39,471
繰越利益剰余金	8,074	11,325
利益剰余金合計	61,025	65,365
自己株式	12,888	17,223
株主資本合計	257,446	257,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,839	8,275
評価・換算差額等合計	8,839	8,275
新株予約権	611	474
純資産合計	249,219	249,632
負債純資産合計	476,480	480,504

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 328,984	1 337,220
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2 13,633	14,331
当期製品製造原価	89,105	87,640
当期商品仕入高	1, 3 158,316	1 167,345
合計	261,055	269,317
他勘定振替高	4 584	4 713
商品及び製品期末たな卸高	14,331	16,208
商品及び製品売上原価	246,139	252,395
売上総利益	82,844	84,824
販売費及び一般管理費	5 74,353	5 75,608
営業利益	8,490	9,215
営業外収益		
受取利息及び割引料	454	424
受取配当金	1 8,947	1 9,990
受取技術料	1 2,076	1 2,317
雑収入	2,049	3,497
営業外収益合計	13,528	16,229
営業外費用		
支払利息	959	853
社債利息	118	165
売上割引	416	440
為替差損	2,295	446
雑支出	1,385	1 3,372
営業外費用合計	5,174	5,279
経常利益	16,843	20,165
特別利益		
固定資産売却益	-	6 3,144
特別利益合計	-	3,144
特別損失		
関係会社株式評価損	-	3,491
固定資産圧縮損	-	1,840
減損損失	7 5,187	7 1,808
事業構造改善費用	8 3,613	-
投資有価証券評価損	926	-
災害による損失	816	-
固定資産売却損	9 38	9 196
固定資産除却損	10 367	10 441
特別損失合計	10,950	7,777
税引前当期純利益	5,892	15,533
法人税、住民税及び事業税	79	80
法人税等調整額	2,410	3,277
法人税等合計	2,489	3,357
当期純利益	3,402	12,176

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
材料費	2		56,058	62.8		57,267	64.0
労務費			1,875	2.1		1,953	2.2
経費							
1.減価償却費			8,818			8,079	
2.外注加工費			6,323			5,944	
3.運賃			1,331			1,315	
4.荷造費		748			682		
5.その他の経費		14,153	31,375	35.1	14,241	30,264	33.8
当期総製造費用			89,310	100.0		89,484	100.0
期首仕掛品たな卸高			4,474			2,539	
合計			93,784			92,024	
副産物収入			324			322	
他勘定振替高	3		1,816			1,781	
期末仕掛品たな卸高			2,539			2,279	
当期製品製造原価			89,105			87,640	

(注) 1. 原価計算の方法は、工程別総合原価計算法による。

2. 労務費には、賞与引当金繰入額(前事業年度231百万円、当事業年度242百万円)が含まれている。

3. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費(研究開発費等)等への振替高である。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	100,002	100,002
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,002	100,002
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	109,234	109,234
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	109,234	109,234
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	72	72
当期変動額		
自己株式の処分	0	18
当期変動額合計	0	18
当期末残高	72	53
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	109,307	109,307
当期変動額		
自己株式の処分	0	18
当期変動額合計	0	18
当期末残高	109,307	109,288
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	10,363	10,363
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,363	10,363
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却積立金</b>		
当期首残高	52	37
当期変動額		
特別償却積立金の積立	-	44
特別償却積立金の取崩	15	14
当期変動額合計	15	30
当期末残高	37	67
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	884
当期変動額合計	-	884
当期末残高	-	884

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地圧縮積立金		
当期首残高	2,030	2,030
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	-	153
当期変動額合計	-	153
当期末残高	2,030	2,183
償却資産圧縮積立金		
当期首残高	1,117	1,050
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の積立	-	87
償却資産圧縮積立金の取崩	67	65
当期変動額合計	67	22
当期末残高	1,050	1,072
別途積立金		
当期首残高	39,471	39,471
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,471	39,471
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,846	8,074
当期変動額		
特別償却積立金の積立	-	44
特別償却積立金の取崩	15	14
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	884
土地圧縮積立金の積立	-	153
償却資産圧縮積立金の積立	-	87
償却資産圧縮積立金の取崩	67	65
剰余金の配当	5,256	7,836
当期純利益	3,402	12,176
当期変動額合計	1,771	3,250
当期末残高	8,074	11,325
利益剰余金合計		
当期首残高	62,879	61,025
当期変動額		
剰余金の配当	5,256	7,836
当期純利益	3,402	12,176
当期変動額合計	1,853	4,339
当期末残高	61,025	65,365
自己株式		
当期首残高	10,712	12,888
当期変動額		
自己株式の取得	2,177	4,544
自己株式の処分	1	209
当期変動額合計	2,176	4,335
当期末残高	12,888	17,223

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	261,476	257,446
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	5,256	7,836
当期純利益	3,402	12,176
自己株式の取得	2,177	4,544
自己株式の処分	0	190
<b>当期変動額合計</b>	4,030	14
<b>当期末残高</b>	257,446	257,432
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,318	8,839
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,520	564
<b>当期変動額合計</b>	7,520	564
<b>当期末残高</b>	8,839	8,275
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	1,318	8,839
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,520	564
<b>当期変動額合計</b>	7,520	564
<b>当期末残高</b>	8,839	8,275
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	503	611
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	137
<b>当期変動額合計</b>	107	137
<b>当期末残高</b>	611	474
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	260,662	249,219
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	5,256	7,836
当期純利益	3,402	12,176
自己株式の取得	2,177	4,544
自己株式の処分	0	190
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,412	427
<b>当期変動額合計</b>	11,442	412
<b>当期末残高</b>	249,219	249,632



【重要な会計方針】

当事業年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 満期保有目的の債券  
原価法
  - (2) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法に基づく原価法
  - (3) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
通常の販売目的で保有する棚卸資産
  - (1) 商品及び製品.....総平均法に基づく原価法
  - (2) 仕掛品.....移動平均法（一部個別法）に基づく原価法
  - (3) 原材料及び貯蔵品.....移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
建物（建物付属設備を除く）については定額法を、その他の有形固定資産については定率法を採用している。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。  
建物..... 3～50年  
機械及び装置..... 4～17年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用している。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
  - (4) 長期前払費用  
定額法を採用している。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
  - (2) 賞与引当金  
従業員賞与（使用人兼務取締役の使用人分を含む）の支給に充てるため、期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。
  - (3) 役員賞与引当金  
役員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

当事業年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(4) 完成工事補償引当金

ユニット住宅の保証期間中の無料補修に備えるため、経験値により計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員退職金の支出に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法による。なお、金利スワップのうち「金利スワップの特例処理」の要件を満たすものについては、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該資産又は負債に係る利息に加減している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

資金の調達に係る金利変動リスク

借入金や社債等をヘッジ対象として、金利スワップをヘッジ手段として用いる。

外貨建資産・負債に係る為替変動リスク

外貨建の現金及び預金、海外投融資等をヘッジ対象として、為替予約及び通貨スワップをヘッジ手段として用いる。

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限る。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【追加情報】

当事業年度

(自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は231,232百万円である。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は236,877百万円である。
2. 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。	2. 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。
受取手形及び売掛金 39,869百万円	受取手形及び売掛金 38,392百万円
未収入金 20,026	短期貸付金 5,819
支払手形及び買掛金 39,733	未収入金 20,796
預り金 6,003	支払手形及び買掛金 43,776
3. 圧縮記帳額 国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除している。	3. 圧縮記帳額 国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除している。
建物 92百万円	建物 104百万円
機械及び装置 92	機械及び装置 151
工具、器具及び備品 38	工具、器具及び備品 38
	ソフトウエア 35
4. 保証債務 下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約を行っている。	4. 保証債務 下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約を行っている。
(1) ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン 17,603百万円	(1) ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン 17,103百万円
(2) 従業員持家制度促進の ための住宅ローン 574百万円	(2) 従業員持家制度促進の ための住宅ローン 448百万円
(3) 関係会社の借入債務	(3) 関係会社の借入債務
Sekisui America Corporation 8,398百万円	Sekisui America Corporation 8,301百万円
Sekisui SPR Europe G.m.b.H. 5,749	Sekisui SPR Europe G.m.b.H. 5,934
Sekisui Europe B.V. 5,345	Sekisui Europe B.V. 4,365
永昌積水複合材料有限公司 1,825	永昌積水複合材料有限公司 1,567
積水塑膠管材股?有限公司 1,328	積水塑膠管材股?有限公司 1,068
積水(青島)塑膠有限公司 592	積水(青島)塑膠有限公司 583
(株)セキスイアカウンティング センター 500	積水医療科技(中国)有限公司 437
積水医療科技(中国)有限公司 430	Sekisui Specialty Chemicals Europe,S.L. 219
Sekisui Specialty Chemicals Europe,S.L. 235	Sekisui DLJM Molding Private Limited 127
Sekisui Chemical 79	Sekisui Chemical 75
Singapore(Pte.)Ltd. 62	Singapore(Pte.)Ltd. 18
積水中間膜(蘇州)有限公司 62	積水(上海)環境科技有限公司 18
Sekisui Nuvotec Co.,Ltd. 4	Sekisui Nuvotec Co.,Ltd. 4
小計 24,550	小計 22,704
合計 42,728	合計 40,256

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)										
<p>5 .</p> <p>6 . このうち未払消費税等の額                      614百万円</p> <p>7 . コミットメントライン契約                      運転資金の効率的、かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関4行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。                      この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	-	差引額	10,000	<p>5 . 事業年度末日の満期手形の会計処理                      手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であった為、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,192百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>6 . このうち未払消費税等の額                      243百万円</p> <p>7 . コミットメントライン契約                      同左</p>	受取手形	1,192百万円	支払手形	21百万円
コミットメントラインの総額	10,000百万円										
借入実行残高	-										
差引額	10,000										
受取手形	1,192百万円										
支払手形	21百万円										

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 )
1. 関係会社との主な取引は次のとおりである。	1. 関係会社との主な取引は次のとおりである。
売上高 228,390百万円	売上高 235,996百万円
商品仕入高 133,460	商品仕入高 146,631
原材料仕入高 64,133	原材料仕入高 69,705
受取配当金 7,656	受取配当金 8,311
受取技術料 2,072	受取技術料 2,315
	雑支出 1,011
2. 商品及び製品期首たな卸高には分譲土地たな卸高を含む。	2. .
3. 当期商品仕入高には分譲土地購入高519百万円を含む。	3. .
4. 他勘定振替高とは、販売費及び一般管理費（広告宣伝費等）等への振替高である。	4. 他勘定振替高とは、販売費及び一般管理費（広告宣伝費等）等への振替高である。
5. このうち販売費に属する費用の割合はおおよそ34%であり、販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。	5. このうち販売費に属する費用の割合はおおよそ33%であり、販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。
運賃荷造費保管料 9,087百万円	運賃荷造費保管料 9,416百万円
販売促進費 4,329	販売促進費 3,906
広告宣伝費 5,771	広告宣伝費 5,840
従業員給料手当及び賞与 11,123	従業員給料手当及び賞与 11,079
賞与引当金繰入額 1,739	賞与引当金繰入額 1,738
退職給付費用 859	退職給付費用 1,905
減価償却費 3,023	減価償却費 2,895
手数料 8,491	手数料 8,626
研究開発費 20,769	研究開発費 21,009
なお、研究開発費の主な内訳は次のとおりである。	なお、研究開発費の主な内訳は次のとおりである。
従業員給料手当及び賞与 6,810百万円	従業員給料手当及び賞与 6,811百万円
賞与引当金繰入額 1,341	賞与引当金繰入額 1,090
退職給付費用 574	退職給付費用 576
減価償却費 2,200	減価償却費 2,302
材料費 6,174	材料費 5,961
賃借料 209	賃借料 190
手数料 2,558	手数料 2,599

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)															
<p>6 .</p> <p>7 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場用地</td> <td>土地</td> <td>奈良県奈良市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって（ただし遊休資産については個別案件ごとに）資産をグルーピングしている。その中で、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額に対して時価が著しく下落した状況にある資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失（5,090百万円）として特別損失に計上した。その種類別内訳は、土地5,090百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定している。</p> <p>8 . 事業構造改善費用の主な内訳は、事業撤退等に伴う関係会社再編関連費用1,648百万円、早期退職等による割増退職金626百万円である。</p> <p>9 . 固定資産売却損の主な内訳は、機械及び装置34百万円、構築物3百万円である。</p> <p>10 . 固定資産除却損の主な内訳は、建物60百万円、機械及び装置241百万円、工具、器具及び備品22百万円、ソフトウェア16百万円である。</p>	用途	種類	場所	工場用地	土地	奈良県奈良市	<p>6 . 固定資産売却益の内訳は、土地3,144百万円である。</p> <p>7 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>奈良県天理市</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td>建物、 機械装置等</td> <td>兵庫県尼崎市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって（ただし遊休資産については個別案件ごとに）資産をグルーピングしている。</p> <p>遊休地については、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額に対して時価が著しく下落した状況にある資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失（1,450百万円）として特別損失に計上した。なお、回収可能価額は、正味売却価額（売却見込額）により測定している。</p> <p>工場については、生産拠点集約による処分の意思決定により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失（358百万円）として特別損失に計上した。その種類別内訳は、建物272百万円、機械装置58百万円、その他27百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、他への転用や売却が困難であることから、回収可能価額を零として評価している。</p> <p>8 .</p> <p>9 . 固定資産売却損の主な内訳は、土地184百万円である。</p> <p>10 . 固定資産除却損の主な内訳は、建物133百万円、機械及び装置266百万円、工具、器具及び備品8百万円、ソフトウェア12百万円である。</p>	用途	種類	場所	遊休地	土地	奈良県天理市	工場	建物、 機械装置等	兵庫県尼崎市
用途	種類	場所														
工場用地	土地	奈良県奈良市														
用途	種類	場所														
遊休地	土地	奈良県天理市														
工場	建物、 機械装置等	兵庫県尼崎市														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1、2	13,819,842	3,343,033	1,526	17,161,349
合計	13,819,842	3,343,033	1,526	17,161,349

(注)1.普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

取締役会決議による自己株式の取得による増加 3,308,000株

単元未満株式の買取による増加 35,033株

2.普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の買増請求による減少 1,526株

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1、2	17,161,349	7,012,949	282,392	23,891,906
合計	17,161,349	7,012,949	282,392	23,891,906

(注)1.普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

取締役会決議による自己株式の取得による増加 7,000,000株

単元未満株式の買取による増加 12,949株

2.普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

ストック・オプションの行使による減少 280,000株

単元未満株式の買増請求による減少 2,392株



(リース取引関係)

<p>前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、住宅事業における展示住宅用備品、研究所の 種々装置、各事業所の営業車(「工具、器具及び備 品」、「車両運搬具」)である。 無形固定資産 ソフトウェアである。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりである。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、高機能プラスチック事業及び環境・ライフ ライン事業における各事業所の営業車、工場の備品 (「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)である。 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(有価証券関係)

・前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,283	2,067	2,216
関連会社株式	11,356	15,741	4,384
合計	15,640	17,808	2,168

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	123,512
関連会社株式	1,404

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

・当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,205	3,052	1,153
関連会社株式	11,356	14,904	3,547
合計	15,562	17,956	2,394

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	136,366
関連会社株式	1,312

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,435百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">6,021</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,991</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,931</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,248</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,207</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,836</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,261</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,575</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価差額</td><td style="text-align: right;">3,769</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,099</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,869</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 24,705</p>	退職給付引当金	12,435百万円	減損損失	6,021	その他有価証券評価差額金	5,991	投資有価証券評価損	3,931	税務上の繰越欠損金	2,248	その他	10,207	計	40,836	評価性引当額	10,261	差引	30,575	関係会社株式評価差額	3,769	固定資産圧縮積立金	2,099	計	5,869	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,806百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,534</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,792</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,057</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,266</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,025</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,483</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,896</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,587</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価差額</td><td style="text-align: right;">3,303</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,312</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,615</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 19,971</p>	退職給付引当金	10,806百万円	その他有価証券評価差額金	4,534	投資有価証券評価損	3,792	減損損失	3,057	税務上の繰越欠損金	2,266	その他	9,025	計	33,483	評価性引当額	7,896	差引	25,587	関係会社株式評価差額	3,303	固定資産圧縮積立金	2,312	計	5,615
退職給付引当金	12,435百万円																																																
減損損失	6,021																																																
その他有価証券評価差額金	5,991																																																
投資有価証券評価損	3,931																																																
税務上の繰越欠損金	2,248																																																
その他	10,207																																																
計	40,836																																																
評価性引当額	10,261																																																
差引	30,575																																																
関係会社株式評価差額	3,769																																																
固定資産圧縮積立金	2,099																																																
計	5,869																																																
退職給付引当金	10,806百万円																																																
その他有価証券評価差額金	4,534																																																
投資有価証券評価損	3,792																																																
減損損失	3,057																																																
税務上の繰越欠損金	2,266																																																
その他	9,025																																																
計	33,483																																																
評価性引当額	7,896																																																
差引	25,587																																																
関係会社株式評価差額	3,303																																																
固定資産圧縮積立金	2,312																																																
計	5,615																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">22.9</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">8.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">8.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.9	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.9	評価性引当額の減少額	8.2	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6																																
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.9																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.9																																																
評価性引当額の減少額	8.2																																																
その他	1.2																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6																																																

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
3 .	<p>3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されている。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,030百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,389百万円増加し、その他有価証券評価差額金が640百万円減少している。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 475円94銭	1株当たり純資産額 483円22銭
1株当たり当期純利益金額 6円48銭	1株当たり当期純利益金額 23円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6円48銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 23円34銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,402	12,176
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,402	12,176
普通株式期中平均株式数(千株)	525,150	521,369
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	5	218
(うち新株予約権(千株))	(5)	(218)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数4,390個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	新株予約権3種類(新株予約権の数3,345個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)  
該当事項なし。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	積水ハウス(株)	72,168,727	58,528
		センコー(株)	6,785,900	2,252
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,335,740	1,374
		関西ペイント(株)	1,140,000	951
		シャープ(株)	1,555,000	939
		旭化成(株)	1,716,574	877
		信越化学工業(株)	158,600	758
		東ソー(株)	2,902,500	667
		長瀬産業(株)	650,752	666
		レンゴー(株)	619,000	354
		その他(118銘柄)	16,427,236	4,974
			計	107,460,029

## 【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	国債(3銘柄)(注)	25	25
		計	25	25

(注) 券面総額及び貸借対照表計上額25百万円については、「敷金及び保証金」に計上している。

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	イノベーション・エンジン三号ファンド	30	106
		計	30	106

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	80,300	2,216	1,965 (272)	80,551	48,806	2,436	31,745
構築物	12,811	237	191 (24)	12,857	10,505	368	2,352
機械及び装置	155,473	5,899	4,732 (58)	156,640	137,926	7,507	18,713
車両運搬具	749	35	45 (0)	739	705	36	34
工具、器具及び備品	39,832	1,333	785 (2)	40,381	38,784	1,715	1,596
土地	34,922	7	2,176 (1,450)	32,752	-	-	32,752
リース資産	691	42	472	261	148	85	112
建設仮勘定	1,675	10,070	9,729	2,015	-	-	2,015
有形固定資産計	326,457	19,842	20,099 (1,808)	326,200	236,877	12,150	89,323
無形固定資産							
工業所有権	55	6	9	52	25	8	27
施設利用権	211	-	0	210	19	2	190
ソフトウェア	5,083	1,531	1,023 (0)	5,592	2,684	1,079	2,907
リース資産	50	4	15	38	28	10	10
その他	368	1,334	1,538	164	-	-	164
無形固定資産計	5,769	2,877	2,587 (0)	6,059	2,758	1,100	3,300
長期前払費用	695	576	293	978	231	114	747
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	増減区分	事業所又は場所	内容	金額(百万円)
機械及び装置	増加	多賀工場	両面テープ用生産設備	1,850
土地	減少	奈良県天理市	減損会計適用による減損損失計上	1,450



## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,147	337	2,186	278	3,020
賞与引当金	3,335	3,268	3,335	-	3,268
役員賞与引当金	127	127	127	-	127
完成工事補償引当金	427	455	427	-	455

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、所要額の見直しに際して取崩したものである。

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	32
預金	
当座預金	28
普通預金	2,229
外貨預金	9,520
その他	72
計	11,851
合計	11,884

受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)小泉	996
タカラ通商(株)	682
稲畑産業(株)	574
(株)古島	550
積水ハウス(株)	419
その他	6,554
合計	9,777

期日別内訳

期日	平成24年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額 (百万円)	1,192	2,485	2,703	2,548	618	228	0	9,777

売掛金

相手先	金額(百万円)
東日本セキスイ商事(株)	6,874
西日本セキスイ商事(株)	3,444
積水テクノ商事東日本(株)	3,306
積水テクノ商事西日本(株)	3,254
積水中間膜(蘇州)有限公司	2,233
その他	40,673
合計	59,787

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	滞留期間(日) { (A) + (D) } ÷ 2 (B) ÷ 366
(A)	(B)	(C)	(D)		
59,603	352,351	352,167	59,787	85.4	62.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

## 棚卸資産

## 商品及び製品

事業区分	金額(百万円)
環境・ライフライン事業	11,268
高機能プラスチック事業	4,940
合計	16,208

## 仕掛品

事業区分	金額(百万円)
環境・ライフライン事業	314
高機能プラスチック事業	1,763
その他	201
合計	2,279

## 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
部分品	870
合成樹脂及び加工原料	2,194
工業薬品	412
基材	616
配合剤	454
包装資材	272
副資材	116
その他	853
合計	5,790

## 未収入金

項目	金額(百万円)
原材料等受託購入代	15,254
有償支給材料代	2,860
未収還付税金等	1,642
その他	8,423
合計	28,180

## 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
Sekisui America Corporation	43,503
積水メディカル(株)	21,689
Sekisui Europe B.V.	17,897
積水ナノコートテクノロジー(株)	10,938
ヒノマル(株)	4,265
その他(92社)	42,277
計	140,571
関連会社株式	
積水樹脂(株)	6,506
積水化成品工業(株)	4,850
D S ポパール(株)	490
SCG-Sekisui Sales Co.,Ltd.	470
セキスイハイム東海(株)	72
その他(8社)	280
計	12,668
合計	153,240

## 支払手形

相手先	金額(百万円)
古藤工業(株)	96
(株)麗光	32
キトー鉄鋼(株)	10
大建プラスチック(株)	3
グローバリーテック(株)	1
その他	1
合計	146

## 期日別内訳

期日	平成24年3月	4月	5月	6月	7月	合計
金額(百万円)	21	31	42	40	10	146

## 電子記録債務

相手先	金額(百万円)
古賀オール(株)	709
東亜高級継手バルブ製造(株)	263
(株)プラスチック工学研究所	133
恵比寿化成(株)	125
(株)野島角清製作所	111
その他	1,928
合計	3,271

## 期日別内訳

期日	平成24年4月	5月	6月	7月	合計
金額(百万円)	794	783	821	872	3,271

## 買掛金

相手先	金額(百万円)
シャープ(株)	7,678
中部セキスイハイム工業(株)	6,056
東京セキスイハイム工業(株)	5,881
徳山積水工業(株)	4,891
近畿セキスイハイム工業(株)	4,500
その他	44,678
合計	73,688

## 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	16,160
農林中央金庫	3,875
(株)日本政策投資銀行	3,500
(株)りそな銀行	3,250
第一生命保険(株)	3,000
その他	14,771
合計	44,556

(注) シンジケートローンは、(株)三菱東京UFJ銀行等を幹事とする協調融資団を形成した金融機関よりの借入金である。

## 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	81,989
年金資産	45,099
その他	6,706
合計	30,183

(3)【その他】  
該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	(注)
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びにその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求をする権利以外の権利を行使することができない。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第89期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第89期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年7月6日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

第90期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

第90期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月9日関東財務局長に提出

第90期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書及びその添付資料

平成23年6月29日関東財務局長に提出

平成24年6月27日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

平成23年7月6日関東財務局長に提出

平成23年8月1日関東財務局長に提出

(7) 発行登録書

平成23年12月21日関東財務局長に提出

(8) 訂正発行登録書

平成24年2月13日関東財務局長に提出

(9) 臨時報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書である。

平成23年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）に基づく臨時報告書である。

(10) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記（9）臨時報告書の訂正報告書）平成23年8月1日関東財務局長に提出

(11) 自己株券買付状況報告書

平成24年2月13日関東財務局長に提出

平成24年3月9日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月15日

積水化学工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 大 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、積水化学工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを

求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、積水化学工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化学工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。